

令和6年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 7 9 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 草野 義彦

登別市監査委員 若木 康夫

令和 6 年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）の決算について登別市監査基準に基づき審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	10
5 審査意見	13

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	15
資料2 比較損益計算書	16
資料3 比較貸借対照表	17
資料4 収入状況調書	18
資料5 経営分析表	19

下水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	20
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状況	27
5 審査意見	30

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	31
資料2 比較損益計算書	32
資料3 比較貸借対照表	33
資料4 収入状況調書	34
資料5 経営分析表	35

簡易水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	36
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	39
4 財政状況	43
5 審査意見	46

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	47
資料2 比較損益計算書	48
資料3 比較貸借対照表	49
資料4 収入状況調書	50
資料5 経営分析表	51

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。

令和6年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度 登別市水道事業会計決算

令和6年度 登別市下水道事業会計決算

令和6年度 登別市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月18日から令和7年8月21日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことにより審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも法令に適合し、その計数は正確であり、適正に表示されているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計
決算の状況

水道事業会計

1 事業の概要

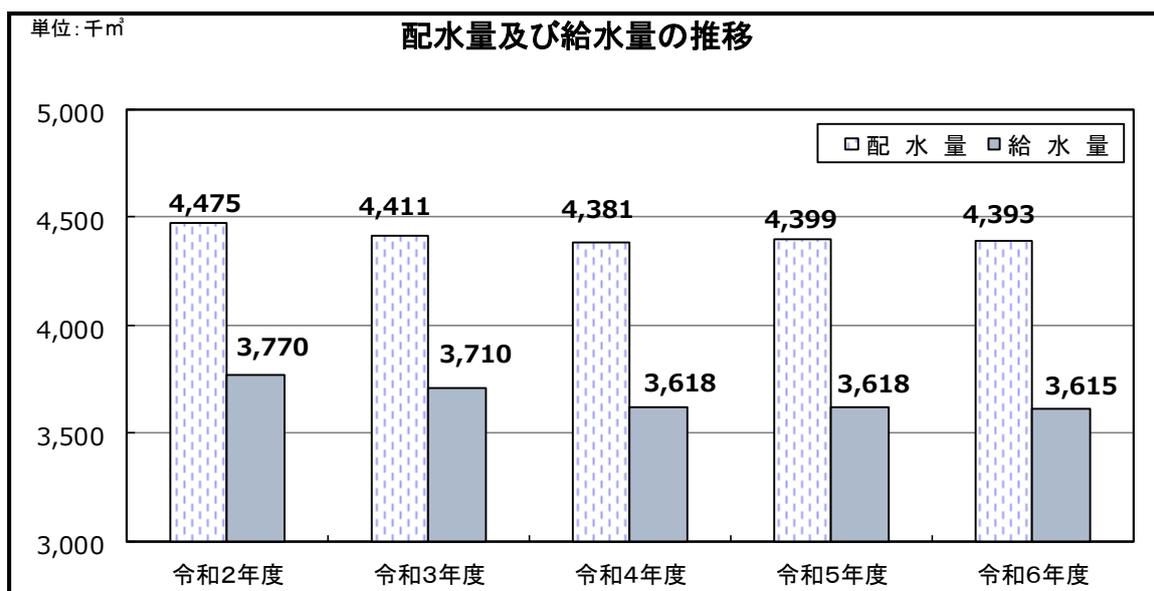
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単 位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	43,130	44,027	△ 897	△ 2.04
計画給水人口	人	46,520	46,520	0	—
給水人口	人	42,684	43,488	△ 804	△ 1.85
水道普及率	%	98.97	98.78	0.19	0.19
給水戸数	戸	21,182	21,291	△ 109	△ 0.51
配水量	m ³	4,393,152	4,398,827	△ 5,675	△ 0.13
給水量	m ³	3,614,949	3,618,322	△ 3,373	△ 0.09
有収率	%	82.29	82.26	0.03	0.04
配水能力	m ³	14,880	14,880	0	—
1日最大配水量	m ³	13,740	14,137	△ 397	△ 2.81
1日平均配水量	m ³	12,036	12,019	17	0.14
1日平均給水量	m ³	9,904	9,886	18	0.18
1人当たり年間使用量	m ³	68.07	67.63	0.44	0.65
水道管延長	m	295,284.60	294,305.85	978.75	0.33
施設利用率	%	80.89	80.77	0.12	0.15
最大稼働率	%	92.34	95.01	△ 2.67	△ 2.81
負荷率	%	87.60	85.02	2.58	3.03
職員数	人	31	38	△ 7	△ 18.42

令和6年度末の給水戸数は、前年度と比較すると109戸減(△0.51%)の21,182戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると804人減(△1.85%)の42,684人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.19ポイント増の98.97%となっている。

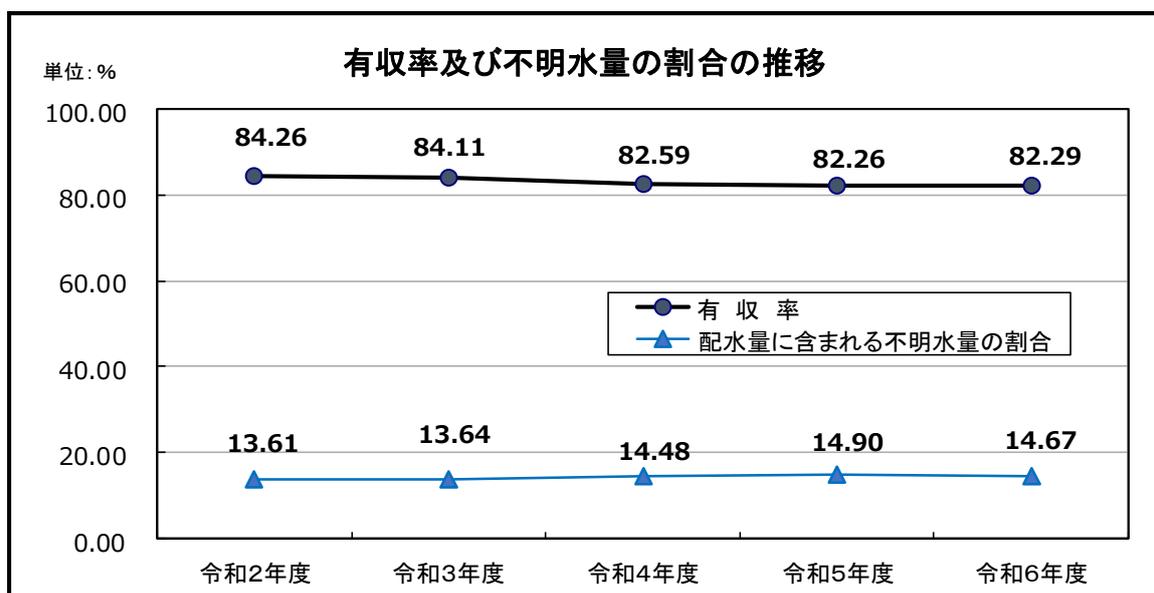
また、水道管の総延長は前年度と比較すると978.75m増(0.33%)の295,284.60mとなっている。

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



年間配水量は4,393,152 m^3 で、前年度と比較して5,675 m^3 ($\Delta 0.13\%$)の減となり、年間給水量は3,373 m^3 減($\Delta 0.09\%$)の3,614,949 m^3 となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量(有収水量)の割合を示す有収率は、前年度と比較すると0.03ポイント増加の82.29%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、778,203 m^3 となっており、このうち無収水量52,851 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は725,352 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、644,657 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると0.23ポイント下降の14.67%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	1,051,617,000	1,065,206,411	13,589,411	101.29
営業外収益	39,881,000	106,194,902	66,313,902	266.28
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合 計	1,091,500,000	1,171,401,313	79,901,313	107.32

収入は、予算額1,091,500,000円に対して、営業外収益が増となったことなどから、決算額は1,171,401,313円（収入率107.32％）となり、79,901,313円の増となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	931,137,000	871,803,281	59,333,719	93.63
営業外費用	102,663,000	100,837,828	1,825,172	98.22
特別損失	100,000	57,488	42,512	57.49
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	1,038,900,000	972,698,597	66,201,403	93.63

支出は、予算額1,038,900,000円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、業務費、その他の各費用の減に伴い、決算額は972,698,597円（執行率93.63％）となり、66,201,403円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	397,400,000	357,200,000	△ 40,200,000	0
負担金	23,000	0	△ 23,000	0
補助金	577,000	360,000	△ 217,000	0
合 計	398,000,000	357,560,000	△ 40,440,000	0

収入は、予算額398,000,000円に対して、企業債の減などに伴い、決算額は357,560,000円で、40,440,000円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	679,882,000	521,091,520	31,141,000	127,649,480
送配水施設整備事業費	554,621,000	431,689,820	0	122,931,180
設 備 費	94,118,000	89,401,700	0	4,716,300
土地購入費	1,000	0	0	1,000
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
無形固定資産取得費	31,141,000	0	31,141,000	0
企業債償還金	329,018,000	329,017,335	0	665
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	1,013,900,000	850,108,855	31,141,000	132,650,145

支出は、予算額1,013,900,000円に対して、決算額は850,108,855円で、翌年度繰越額の31,141,000円を除いた132,650,145円が不用額となっている。これは、送配水施設整備事業費の工事費等に執行残があることによる。資本的収入額が資本的支出額に不足する額492,548,855円は、過年度損益勘定留保資金23,424,069円、当年度損益勘定留保資金383,156,431円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,832,737円、減債積立金22,567,800円及び建設改良積立金22,567,818円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業収益1,009,899,884円に対して、水道事業費用921,500,476円で、差し引き88,399,408円の純利益となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業収益	968,564,442	963,091,727	5,472,715	0.57
給 水 収 益	932,565,032	928,983,185	3,581,847	0.39
受託工事収益	11,953,636	11,089,130	864,506	7.80
その他営業収益	24,045,774	23,019,412	1,026,362	4.46
営業外収益	41,335,442	33,796,480	7,538,962	22.31
受取利息及び配当金	2	2	0	—
他会計補助金	300,000	576,000	△276,000	△47.92
長期前受金戻入	38,961,609	31,256,657	7,704,952	24.65
雑 収 益	2,073,831	1,963,821	110,010	5.60
特別利益	0	0	0	—
合 計	1,009,899,884	996,888,207	13,011,677	1.31

営業収益は、決算額 968,564,442 円で、前年度と比較して 5,472,715 円の増となっている。

主な要因は、給水収益などが増となったことによるものである。

営業外収益は、決算額 41,335,442 円で、前年度と比較して 7,538,962 円の増となっている。

この結果、総事業収益は 1,009,899,884 円で前年度と比較して 13,011,677 円（1.31%）の増となっている。

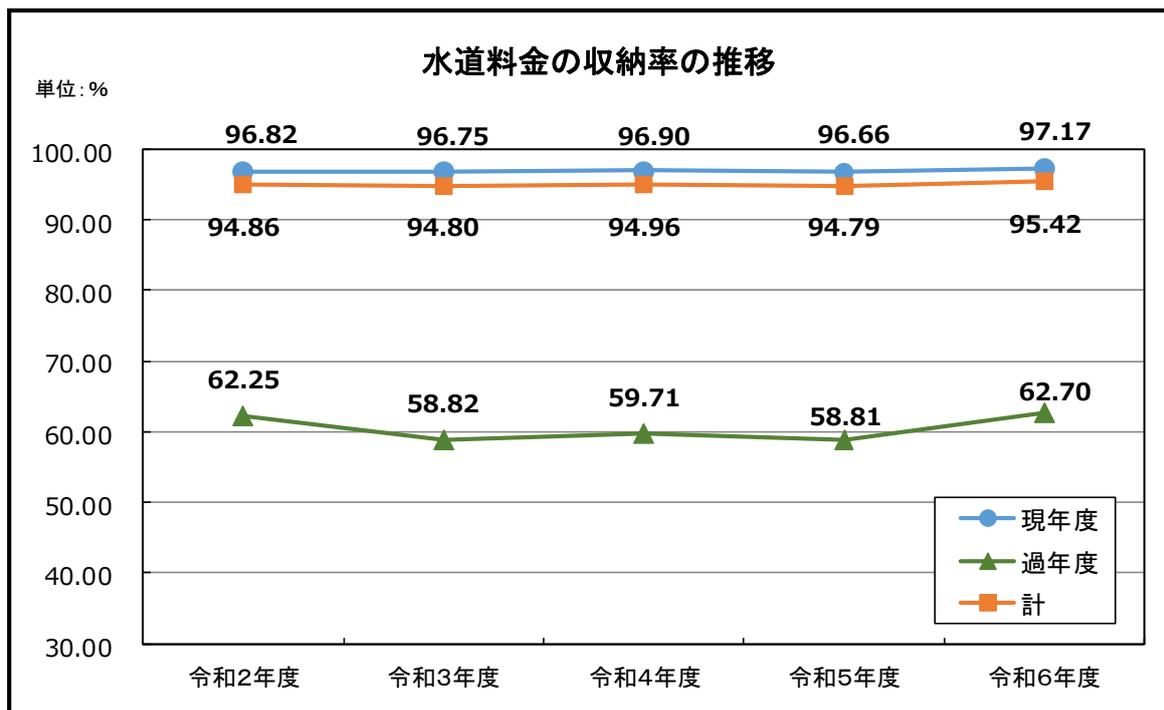
イ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。

（単位：円・%・税込）

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
令和 2 年度	現年度	1,046,939,819	1,013,688,193	0	33,251,626	96.82
	過年度	62,986,470	39,209,718	1,180,226	22,596,526	62.25
	計	1,109,926,289	1,052,897,911	1,180,226	55,848,152	94.86
令和 3 年度	現年度	1,034,685,776	1,001,008,196	0	33,677,580	96.75
	過年度	55,976,710	32,923,899	894,894	22,157,917	58.82
	計	1,090,662,486	1,033,932,095	894,894	55,835,497	94.80
令和 4 年度	現年度	1,016,795,982	985,256,220	0	31,539,762	96.90
	過年度	55,877,629	33,363,952	871,386	21,642,291	59.71
	計	1,072,673,611	1,018,620,172	871,386	53,182,053	94.96
令和 5 年度	現年度	1,021,881,411	987,774,653	0	34,106,758	96.66
	過年度	53,099,978	31,226,854	975,352	20,897,772	58.81
	計	1,074,981,389	1,019,001,507	975,352	55,004,530	94.79
令和 6 年度	現年度	1,025,821,461	996,810,417	0	29,011,044	97.17
	過年度	54,952,331	34,453,132	1,185,180	19,314,019	62.70
	計	1,080,773,792	1,031,263,549	1,185,180	48,325,063	95.42

水道料金の収納率は、現年度分は前年度比 0.51 ポイント上昇、過年度分は 3.89 ポイント上昇となり、収納率全体では 0.63 ポイントの上昇となっている。未収額は前年度と比較すると 6,679,467 円減の 48,325,063 円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



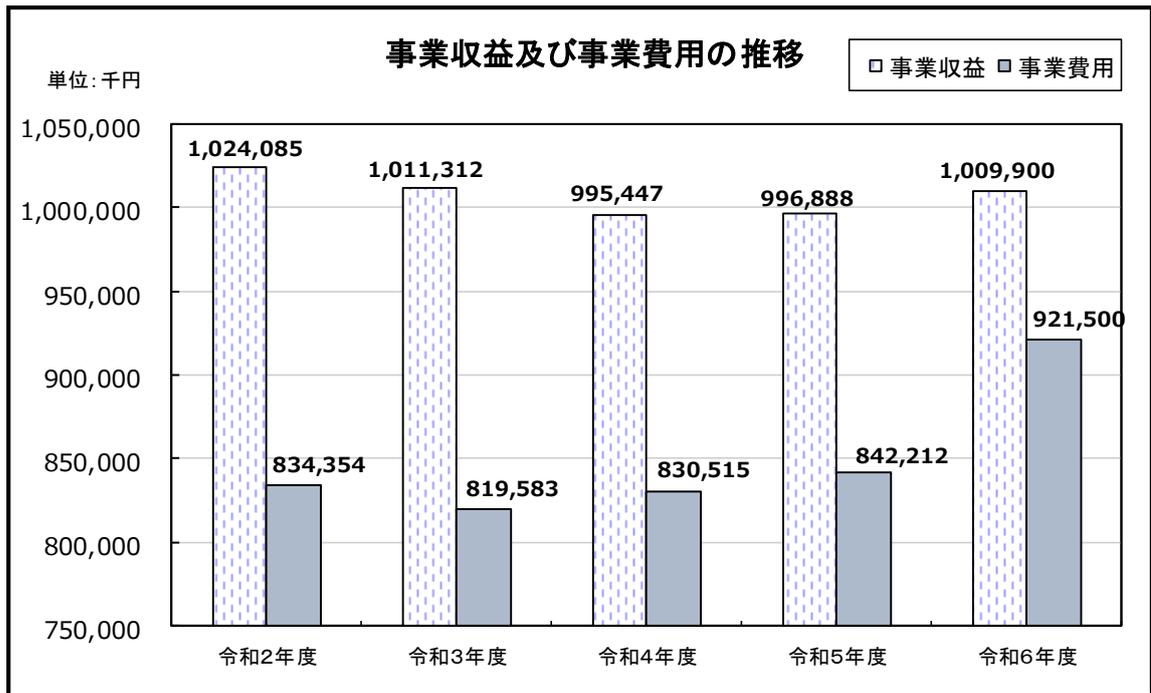
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業費用	844,462,460	780,804,992	63,657,468	8.15
原水及び浄水費	210,277,344	183,071,644	27,205,700	14.86
配水及び給水費	38,907,584	39,332,217	△ 424,633	△ 1.08
受託工事費	2,308,518	788,404	1,520,114	192.81
業 務 費	15,864,501	18,883,806	△ 3,019,305	△ 15.99
総 係 費	21,128,514	23,168,280	△ 2,039,766	△ 8.80
職員給与費	133,857,959	131,790,475	2,067,484	1.57
減価償却費	405,298,612	365,517,633	39,780,979	10.88
資産減耗費	16,819,428	18,252,533	△ 1,433,105	△ 7.85
営業外費用	76,980,528	61,321,778	15,658,750	25.54
支払利息及び企業債取扱諸費	76,972,382	61,310,912	15,661,470	25.54
雑 支 出	8,146	10,866	△ 2,720	△ 25.03
特別損失	57,488	85,691	△ 28,203	△ 32.91
過年度損益修正損	57,488	85,691	△ 28,203	△ 32.91
合 計	921,500,476	842,212,461	79,288,015	9.41

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 844,462,460 円で前年度と比較して 63,657,468 円の増となっている。

この主な要因は、原水及び浄水費、減価償却費などにおいて増、業務費、総係費などにおいて減となったことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 76,972,382 円、雑支出が 8,146 円となり、前年度と比較して 15,658,750 円の増となっている。

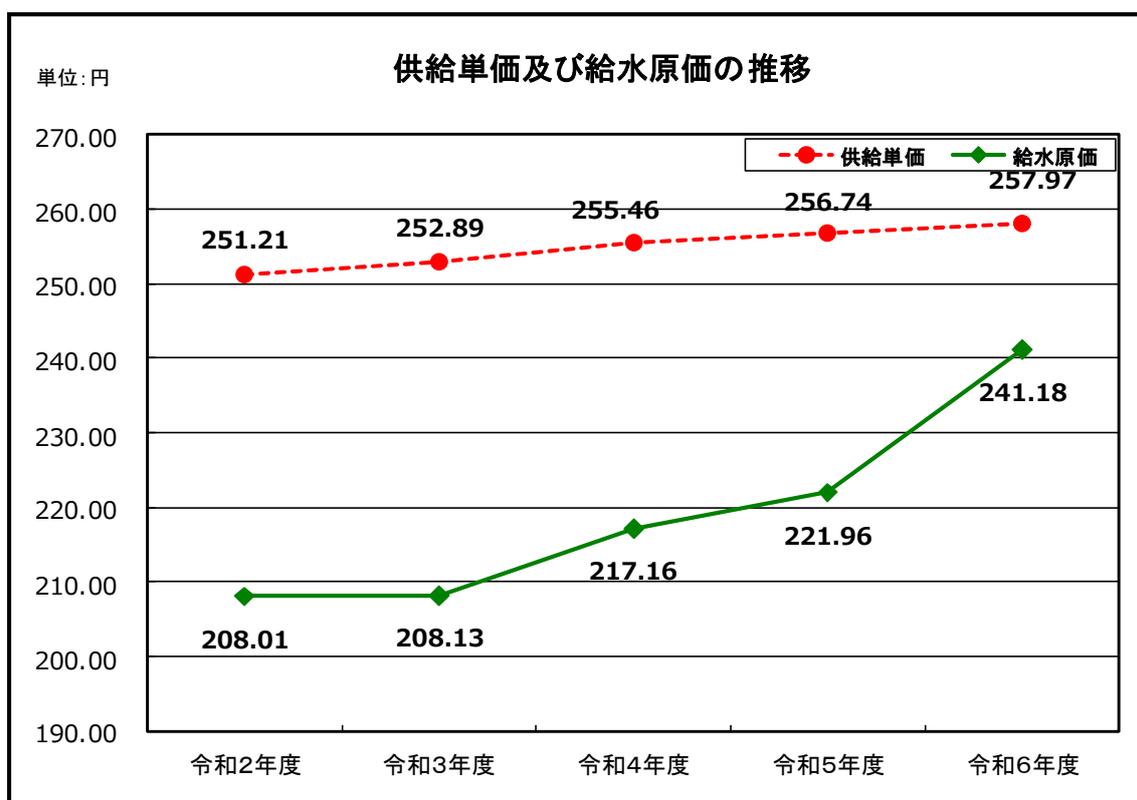
特別損失は、57,488 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 79,288,015 円増の 921,500,476 円となっている。

(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。(単位：円/m³)

区 分	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
供給単価(A)	251.21	252.89	255.46	256.74	257.97
給水原価(B)	208.01	208.13	217.16	221.96	241.18
差 引(A-B)	43.20	44.76	38.30	34.78	16.79

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は257円97銭、給水に要した1 m³当たりの給水原価は241円18銭で、差引は16円79銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で1円23銭上昇、給水原価で19円22銭上昇、差引は17円99銭のマイナスとなり、現状では給水原価を賄えているが、その差が縮まってきている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定資産	10,153,454,859	10,095,314,116	58,140,743	0.58
有形固定資産	10,153,263,059	10,095,122,316	58,140,743	0.58
土 地	110,832,095	110,832,095	0	—
建 物	225,164,482	231,393,863	△ 6,229,381	△ 2.69
構 築 物	9,024,309,676	8,943,218,457	81,091,219	0.91
機 械 及 び 装 置	728,367,267	747,107,823	△ 18,740,556	△ 2.51
車 両 運 搬 具	403,973	403,973	0	—
工 具、器 具 及 び 備 品	10,495,566	11,636,105	△ 1,140,539	△ 9.80
建 設 仮 勘 定	53,690,000	50,530,000	3,160,000	6.25
無形固定資産	191,800	191,800	0	—
流動資産	1,343,449,562	1,809,051,558	△ 465,601,996	△ 25.74
現 金 預 金	1,283,404,228	1,679,432,447	△ 396,028,219	△ 23.58
未 収 金	58,870,084	128,302,261	△ 69,432,177	△ 54.12
貯 蔵 品	1,145,250	1,286,850	△ 141,600	△ 11.00
前 払 金	0	0	0	—
その他流動資産	30,000	30,000	0	—
合 計	11,496,904,421	11,904,365,674	△ 407,461,253	△ 3.42

資産は、固定資産が10,153,454,859円、流動資産が1,343,449,562円の合計11,496,904,421円で、前年度と比較すると407,461,253円(△3.42%)の減となっている。

固定資産は、前年度と比較して58,140,743円(0.58%)の増となっている。主な要因は、老朽管の改良工事等に伴い、構築物が81,091,219円増の9,024,309,676円となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して465,601,996円(△25.74%)の減となっている。

主な要因は、現金預金が396,028,219円減の1,283,404,228円に、未収金が69,432,177円減の58,870,084円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
負債合計	7,432,345,125	7,928,205,786	△ 495,860,661	△ 6.25
固定負債	5,733,846,385	5,692,797,487	41,048,898	0.72
企業債	5,733,846,385	5,692,797,487	41,048,898	0.72
流動負債	550,400,848	1,048,708,798	△ 498,307,950	△ 47.52
企業債	316,151,102	329,017,335	△ 12,866,233	△ 3.91
未払金	144,869,749	634,993,561	△ 490,123,812	△ 77.19
前受金	287,100	409,200	△ 122,100	△ 29.84
引当金	12,992,447	10,328,901	2,663,546	25.79
その他流動負債	76,100,450	73,959,801	2,140,649	2.89
繰延収益	1,148,097,892	1,186,699,501	△ 38,601,609	△ 3.25
長期前受金	2,371,188,982	2,374,225,771	△ 3,036,789	△ 0.13
収益化累計額	△ 1,223,091,090	△ 1,187,526,270	△ 35,564,820	2.99
資本合計	4,064,559,296	3,976,159,888	88,399,408	2.22
資本金	2,884,729,961	2,884,729,961	0	—
剰余金	1,179,829,335	1,091,429,927	88,399,408	8.10
資本剰余金	19,955,019	19,955,019	0	—
利益剰余金	1,159,874,316	1,071,474,908	88,399,408	8.25
合 計	11,496,904,421	11,904,365,674	△ 407,461,253	△ 3.42

負債及び資本の合計は11,496,904,421円で、前年度と比較して407,461,253円(△3.42%)の減となっている。

固定負債は、企業債の増加により、前年度と比較して41,048,898円増(0.72%)の5,733,846,385円となっている。

流動負債は、前年度と比較して498,307,950円減(△47.52%)の550,400,848円となっている。

主な要因は、未払金が490,123,812円の減となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して38,601,609円減(△3.25%)の1,148,097,892円となっている。

資本金は、前年度と同額の2,884,729,961円となっている。

剰余金は、前年度と比較して88,399,408円増(8.10%)の1,179,829,335円

となっている。

主な要因は、利益剰余金の減債積立金が 54,770,946 円の増、建設改良積立金が 54,769,182 円の増、当年度未処分利益剰余金が 21,140,720 円の減となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）（単位:円）

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	88,399,408	投資 活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,854,384
	減価償却費	405,298,612		国庫補助金等による収入	0
	貸倒引当金の増減額	0		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	360,000
	賞与引当金の増減額	1,501,830			
	法定福利費引当金の増減額	181,780		計	△ 1,015,494,384
	長期前受金戻入額	△ 38,961,609		財務 活動	建設改良企業債による収入
	受取利息及び受取配当金	△ 2	建設改良企業債の償還による支出		△ 329,017,335
	支払利息	76,972,382			
	固定資産除却損	16,819,428	計		28,182,665
	未収金の増減額	69,432,177			
	未払金の増減額	46,451,725			
	たな卸資産の増減額	141,600			
	その他負債の増減額	2,018,549			
	小計	668,255,880			
	利息及び配当金の受取額	2			
	利息の支払額	△ 76,972,382			
	計	591,283,500	資金期首残高	1,679,432,447	
	合計		資金期末残高	1,283,404,228	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 1,679,432,447 円に対して、資金期末残高が 1,283,404,228 円となっており、資金増加額が△396,028,219 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 591,283,500 円、投資活動によるものが△1,015,494,384 円、財務活動によるものが 28,182,665 円となっている。

5 審査意見

令和6年度水道事業決算状況は、総収益10億990万円に対して、総費用は9億2,150万1千円で、差し引き8,839万9千円の純利益となり、前年度純利益と比較して6,627万7千円の減となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると358万2千円、0.39%増の9億3,256万5千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると6,365万7千円、8.15%増の8億4,446万2千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率が、前年度と比較すると8.78ポイント低下したものの、109.60%で経営健全の基準となる100%を超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は、82.29%で前年度と比較すると0.03ポイント上昇した。不明水量は減少に転じ、有収率は若干の上昇に転じたものの、ここ数年は概ね不明水量は増加傾向にあり、そのことが有収率が概ね下がり続けている要因となったと考えられる。管路経年化率も上昇傾向にあることから、今後も効率的な漏水調査、老朽管の更新などを計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、有収率の向上に努められたい。

有収水量1m³当たりの費用を示す給水原価は、241.18円で前年度と比較すると19.22円上昇した。供給単価との差は16.79円と費用を賄えている状況ではあるものの、今後は人口減少による有収水量の減少、物価の高騰などによる経費の増加も見込まれることから、給水原価の上昇を抑制するため、さらなるコストの縮減に努められたい。

水道料金の収納率については、令和6年度は、95.42%で前年度と比較すると0.63ポイントの上昇、未収額は前年度と比較すると667万9千円、12.14%減の4,832万5千円となっている。収納率向上に向けた対策が継続されており、同程度の水準は維持されているが、負担の公平性の観点からも、未収額が回収困難となる前に早期に解消されるよう、今後も継続的な努力を期待する。

水道事業において、浄水場は市民に安全・安心な水を提供するための根幹となる重要な施設である。令和6年に供用開始された登別温泉浄水場については、外構も含めて全て完成したことから、今回あらためて現地監査を行い、施工状況等が適正であることを確認した。

経営状況に関しては、経常収支比率で単年度黒字が続いてきたこと、また、「登別市水道事業経営戦略」の見込みを上回る純利益を出してきたことなどから、これまでは良好な状況を維持してきたものと言える。しかし、人口減少の影響により需要が減少してい

く中、社会情勢による避けがたいコストの増加も予想されることに加え、登別温泉浄水場の更新に伴う企業債の償還額の増加や、その他の浄水場の老朽化への対応も控えるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。

令和7年度に行う「登別市水道事業経営戦略」の見直しに向け、適切な収支の見通しを持つためにも、経営環境の変化を捉え、必要となる事業とその優先順位を改めて精査するとともに、経常費用の中でも縮減可能なコストがないか見直すなど、一層の経営効率化を図ることを通じ、より安全で良質な水道水が安定的に供給されることを望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

収益的収支予算決算対照表

収 入						支 出					
科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,051,617,000	96.35	1,065,206,411	90.93	101.29	営業費用	931,137,000	89.63	871,803,281	89.63	93.63
給水収益	1,009,309,000	92.47	1,025,821,461	87.57	101.64	原水及び浄水費	279,863,000	26.94	231,291,942	23.78	82.64
受託工事収益	16,119,000	1.48	13,148,994	1.12	81.57	配水及び給水費	43,568,000	4.19	42,724,779	4.39	98.06
その他営業収益	26,189,000	2.40	26,235,956	2.24	100.18	受託工事費	5,045,000	0.49	2,532,977	0.26	50.21
						業務費	21,245,000	2.04	17,309,723	1.78	81.48
						総係費	23,537,000	2.27	21,923,399	2.25	93.14
						職員給与費	137,364,000	13.22	133,902,421	13.77	97.48
営業外収益	39,881,000	3.65	106,194,902	9.07	266.28	減価償却費	403,106,000	38.80	405,298,612	41.67	100.54
受取利息及び配当金	1,000	0.00	2	0.00	0.20	資産減耗費	17,409,000	1.68	16,819,428	1.73	96.61
他会計補助金	792,000	0.07	300,000	0.03	37.88	その他営業費用	0	—	0	—	—
長期前受金戻入	38,221,000	3.50	38,961,609	3.33	101.94						
雑収益	867,000	0.08	66,933,291	5.71	7,720.10						
特別利益	2,000	0.00	0	—	—	営業外費用	102,663,000	9.88	100,837,828	10.36	98.22
過年度損益修正益	2,000	0.00	0	—	—	支払利息	78,305,000	7.54	76,972,382	7.91	98.30
						雑支出	500,000	0.05	8,146	0.00	1.63
						消費税	23,858,000	2.29	23,857,300	2.45	100.00
						特別損失	100,000	0.01	57,488	0.01	57.49
						過年度損益修正損	100,000	0.01	57,488	0.01	57.49
						予備費	5,000,000	0.48	0	—	—
合 計	1,091,500,000	100.00	1,171,401,313	100.00	107.32	合 計	1,038,900,000	100.00	972,698,597	100.00	93.63

比較損益計算書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業費用	844,462,460	780,804,992	773,426,153	759,590,820	769,207,996	営業収益	968,564,442	963,091,727	959,663,070	971,596,991	982,041,216
原水及び浄水費	210,277,344	183,071,644	183,588,248	171,726,388	180,135,215	給水収益	932,565,032	928,983,185	924,358,720	938,149,043	947,182,728
配水及び給水費	38,907,584	39,332,217	40,693,256	39,117,275	38,807,830	受託工事収益	11,953,636	11,089,130	13,506,888	11,602,319	14,738,211
受託工事費	2,308,518	788,404	2,298,696	1,410,319	3,366,581	その他営業収益	24,045,774	23,019,412	21,797,462	21,845,629	20,120,277
業務費	15,864,501	18,883,806	10,187,726	9,478,863	9,660,744						
総係費	21,128,514	23,168,280	19,315,936	18,697,345	19,411,204						
職員給与費	133,857,959	131,790,475	127,720,338	127,318,468	124,366,518						
減価償却費	405,298,612	365,517,633	372,263,194	373,717,459	367,480,862	営業外収益	41,335,442	33,796,480	35,744,582	39,585,535	42,043,303
資産減耗費	16,819,428	18,252,533	17,358,759	18,124,703	25,979,042	受取利息及び配当金	2	2	2	20,050	10
その他営業費用	0	0	0	0	0	他会計補助金	300,000	576,000	456,000	690,000	240,000
						長期前受金戻入	38,961,609	31,256,657	33,729,375	37,187,051	38,602,813
						雑収益	2,073,831	1,963,821	1,559,205	1,688,434	3,200,480
営業外費用	76,980,528	61,321,778	57,088,697	59,983,155	65,140,149	特別利益	0	0	39,572	129,350	0
支払利息及び企業債取扱諸費	76,972,382	61,310,912	57,074,631	59,970,183	65,125,617	過年度損益修正益	0	0	39,572	129,350	0
雑支出	8,146	10,866	14,066	12,972	14,532	その他特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	57,488	85,691	0	8,840	5,988						
過年度損益修正損	57,488	85,691	0	8,840	5,988						
合計(A)	921,500,476	842,212,461	830,514,850	819,582,815	834,354,133	合計(A)	1,009,899,884	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876	1,024,084,519
当該年度純利益(B)	88,399,408	154,675,746	164,932,374	191,729,061	189,730,386	当該年度純損失(B)	0	0	0	0	0
総計(A+B)	1,009,899,884	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876	1,024,084,519	総計(A+B)	1,009,899,884	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876	1,024,084,519

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	10,153,454,859	10,095,314,116	8,846,048,685	8,218,955,820	7,857,739,303	固定負債	5,733,846,385	5,692,797,487	4,655,214,822	4,198,746,665	4,031,038,362
有形固定資産	10,153,263,059	10,095,122,316	8,845,856,885	8,218,764,020	7,857,547,503	企業債	5,733,846,385	5,692,797,487	4,655,214,822	4,198,746,665	4,031,038,362
土地	110,832,095	110,832,095	110,832,095	110,832,095	110,832,095	流動負債	550,400,848	1,048,708,798	880,764,981	735,087,307	710,452,283
建物	225,164,482	231,393,863	237,664,508	243,935,153	250,331,694	企業債	316,151,102	329,017,335	331,231,843	341,091,698	336,154,299
構築物	9,024,309,676	8,943,218,457	6,330,648,547	6,470,842,621	6,460,307,251	未払金	144,869,749	634,993,561	470,153,866	313,210,686	290,633,728
機械及び装置	728,367,267	747,107,823	762,791,984	780,748,182	808,136,126	前受金	287,100	409,200	260,700	1,196,250	454,920
車両運搬具	403,973	403,973	588,357	1,102,286	1,616,215	引当金	12,992,447	10,328,901	10,514,666	10,199,472	10,942,633
工具、器具及び備品	10,495,566	11,636,105	12,805,394	13,983,683	2,774,122	その他流動負債	76,100,450	73,959,801	68,603,906	69,389,201	72,266,703
建設仮勘定	53,690,000	50,530,000	1,390,526,000	597,320,000	223,550,000	繰延収益	1,148,097,892	1,186,699,501	971,994,999	838,444,532	748,161,279
無形固定資産	191,800	191,800	191,800	191,800	191,800	長期前受金	2,371,188,982	2,374,225,771	2,128,264,612	1,962,809,173	1,838,420,283
電話加入権	191,800	191,800	191,800	191,800	191,800	収益化累計額	△ 1,223,091,090	△ 1,187,526,270	△ 1,156,269,613	△ 1,124,364,641	△ 1,090,259,004
流動資産	1,343,449,562	1,809,051,558	1,483,410,259	1,209,874,452	1,096,735,328	資本金	2,884,729,961	2,884,729,961	2,857,847,023	2,769,050,798	2,668,563,956
現金預金	1,283,404,228	1,679,432,447	1,403,298,847	1,026,571,157	1,001,782,672	剰余金	1,179,829,335	1,091,429,927	963,637,119	887,500,970	796,258,751
未収金	58,870,084	128,302,261	78,864,362	181,795,045	94,046,606	資本剰余金	19,955,019	19,955,019	19,955,019	19,955,019	19,955,019
貯蔵品	1,145,250	1,286,850	1,217,050	1,478,250	876,050	利益剰余金	1,159,874,316	1,071,474,908	943,682,100	867,545,951	776,303,732
前払金	0	0	0	0	0						
その他流動資産	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000						
合計	11,496,904,421	11,904,365,674	10,329,458,944	9,428,830,272	8,954,474,631	合計	11,496,904,421	11,904,365,674	10,329,458,944	9,428,830,272	8,954,474,631

収入状況調書

(単位：円・%・税込)

科 目		区分	調定額及び繰越額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収納率		
収 益 的 収 入	営 業 収 益	給 水 収 益	現年度	1,025,821,461	996,810,417	0	29,011,044	97.17	
			過年度	54,952,331	34,453,132	1,185,180	19,314,019	62.70	
			計	1,080,773,792	1,031,263,549	1,185,180	48,325,063	95.42	
		受 託 工 事 収 益	現年度	13,148,994	11,672,794	0	1,476,200	88.77	
			過年度	0	0	0	0	—	
			計	13,148,994	11,672,794	0	1,476,200	88.77	
	そ の 他 営 業 収 益	現年度	26,235,956	15,195,956	0	11,040,000	57.92		
		過年度	10,480,000	10,480,000	0	0	100.00		
		計	36,715,956	25,675,956	0	11,040,000	69.93		
	計	現年度	1,065,206,411	1,023,679,167	0	41,527,244	96.10		
		過年度	65,432,331	44,933,132	1,185,180	19,314,019	68.67		
		計	1,130,638,742	1,068,612,299	1,185,180	60,841,263	94.51		
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	現年度	2	2	0	0	100.00	
			他 会 計 補 助 金	現年度	300,000	300,000	0	0	100.00
			不 用 品 売 却 収 益	現年度	1,901,130	1,901,130	0	0	100.00
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	現年度	0	0	0	0	—	
			過年度	64,684,630	64,684,630	0	0	100.00	
			計	64,684,630	64,684,630	0	0	100.00	
	そ の 他 雑 収 益	現年度	347,531	347,531	0	0	100.00		
		過年度	0	0	0	0	—		
計		347,531	347,531	0	0	100.00			
計	現年度	2,548,663	2,548,663	0	0	100.00			
	過年度	64,684,630	64,684,630	0	0	100.00			
	計	67,233,293	67,233,293	0	0	100.00			
特 別 利 益	過年度損益修正益	現年度	0	0	0	0	—		
	そ の 他 特 別 利 益	現年度	0	0	0	0	—		
	計	0	0	0	0	—			
合 計	現年度	1,067,755,074	1,026,227,830	0	41,527,244	96.11			
	過年度	130,116,961	109,617,762	1,185,180	19,314,019	84.25			
	計	1,197,872,035	1,135,845,592	1,185,180	60,841,263	94.82			
資 本 的 収 入	企 業 債	現年度	357,200,000	357,200,000	0	0	100.00		
		工 事 負 担 金	現年度	0	0	0	0	—	
		過年度	104,280	104,280	0	0	100.00		
	補 助 金	計	104,280	104,280	0	0	100.00		
		現年度	360,000	360,000	0	0	100.00		
		過年度	0	0	0	0	—		
合 計	計	360,000	360,000	0	0	100.00			
	現年度	357,560,000	357,560,000	0	0	100.00			
	過年度	104,280	104,280	0	0	100.00			
計	計	357,664,280	357,664,280	0	0	100.00			
	総 合 計	現年度	1,425,315,074	1,383,787,830	0	41,527,244	97.09		
		過年度	130,221,241	109,722,042	1,185,180	19,314,019	84.26		
計		1,555,536,315	1,493,509,872	1,185,180	60,841,263	96.01			

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	0.76	1.39	1.67	2.08	2.15	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本（負債資本合計）に対する経常利益の割合。それによりもたらされた利益との関係から、この比率が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
	総収支比率	109.59	118.37	119.86	123.39	122.74	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。損益計算上、総体の費用を賄うことができるかどうかを示し、比率が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになる。
	経常収支比率	109.60	118.38	119.85	123.38	122.74	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合。この率が100%を超える場合は単年度黒字を示す。
	営業収支比率	114.72	123.15	124.10	128.12	127.66	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合。企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値であり、数値が100%を超え、高いほど望ましい。
	企業債償還元金対減価償却費比率	89.81	99.09	100.76	99.89	97.78	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.31	84.80	85.64	87.17	87.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合。水道事業は施設型企業であることから、一般に数値が大きくならざるを得ない。
	固定負債構成比率	49.87	47.82	45.07	44.53	45.02	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合。水道事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。
	自己資本構成比率	45.34	43.37	46.41	47.67	47.05	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合。水道事業は財源の多くを企業債により調達しているため、一般にこの比率は小さい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	92.76	93.00	93.62	94.54	95.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合。数値は小さいほど良好とされ、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	244.09	172.50	168.42	164.59	154.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を判断する財務指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされているが、業種ごとに異なる。
	酸性試験比率	243.87	172.38	168.28	164.38	154.24	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合。数値が大きいほど良好とされ、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。

下水道事業会計
決算の状況

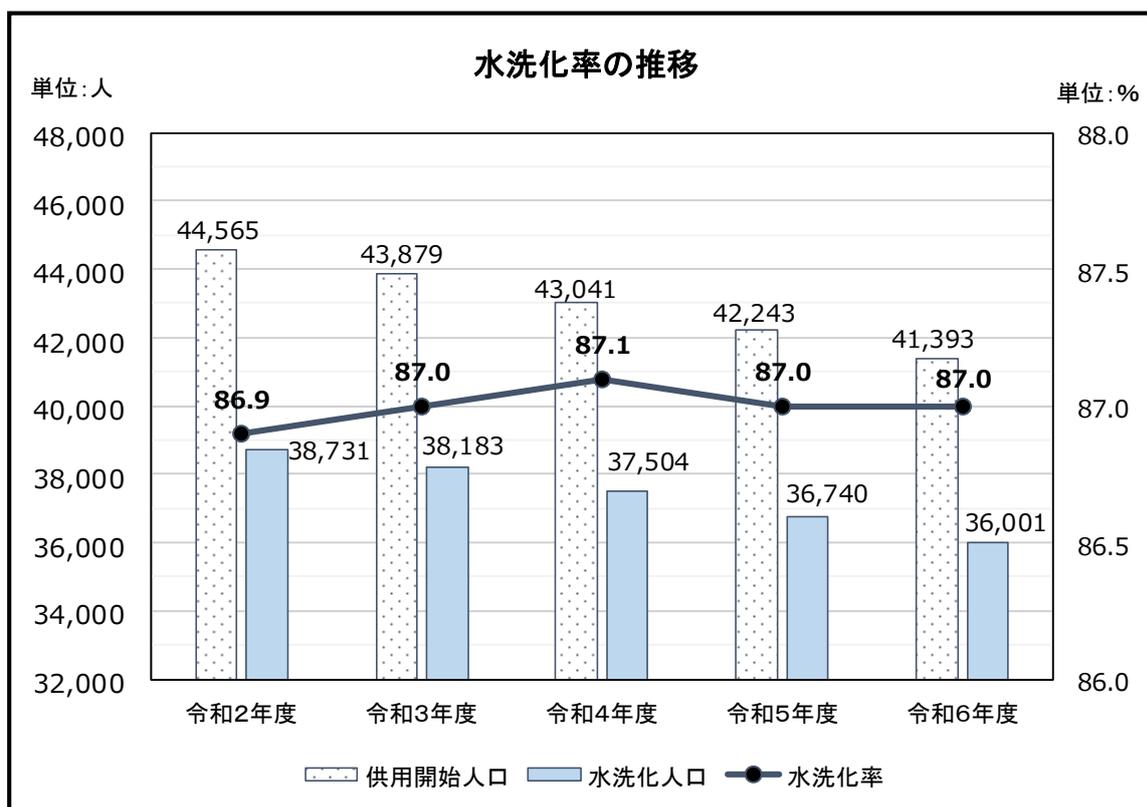
下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	43,130	44,027	△ 897	△ 2.04
供用開始面積	ha	1,128.7	1,128.7	—	—
供用開始人口	人	41,393	42,243	△ 850	△ 2.01
供用開始戸数	戸	22,491	22,632	△ 141	△ 0.62
区域内水洗化人口	人	36,001	36,740	△ 739	△ 2.01
区域内水洗化戸数	戸	21,426	21,350	76	0.36
管渠延長	m	268,949.62	268,893.86	55.76	0.02
年間処理汚水量	m ³	3,291,083	3,341,882	△ 50,799	△ 1.52
日平均汚水量	m ³	9,020	9,131	△ 111	△ 1.22
下水道使用水量	m ³	3,042,448	3,066,393	△ 23,945	△ 0.78
処理人口普及率	%	96.0	95.9	0.1	0.10
水洗化率	%	87.0	87.0	—	—
有収率	%	92.4	91.8	0.6	0.65
職員数	人	10	10	—	—

(2) 供用開始人口と水洗化人口及び水洗化率の推移は次のとおり。



令和6年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると141戸減（△0.62%）の22,491戸となっている。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け、前年度と比較すると850人減（△2.01%）の41,393人となり、処理人口普及率は、0.1ポイント上昇の96.0%となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると739人減（△2.01%）の36,001人となり、区域内水洗化戸数は、76戸増（0.36%）の21,426戸となっている。水洗化率は、前年と同比率の87.0%となっている。

年間処理汚水量は、前年度と比較すると50,799m³減（△1.52%）の3,291,083m³となり、下水道使用水量は、23,945m³減（△0.78%）の3,042,448m³となっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年度と比較すると0.6ポイント上昇の92.4%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	781,463,000	780,738,400	△ 724,600	99.91
営業外収益	931,844,000	930,357,694	△ 1,486,306	99.84
特別利益	19,484,000	19,483,800	△ 200	100.00
合 計	1,732,791,000	1,730,579,894	△ 2,211,106	99.87

収入は、予算額1,732,791,000円に対して、営業収益の使用料、営業外収益の他会計補助金などが減となったことから、決算額は1,730,579,894円（収入率99.87%）となり2,211,106円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,384,421,000	1,369,645,830	14,775,170	98.93
営業外費用	223,469,000	223,199,782	269,218	99.88
特別損失	10,000	41,896	△ 31,896	418.96
予 備 費	811,000	0	811,000	—
合 計	1,608,711,000	1,592,887,508	15,823,492	99.02

支出は、予算額 1,608,711,000 円に対して、決算額は、営業費用において処理場費が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため 1,592,887,508 円（執行率 99.02%）となり、15,823,492 円の不用額が生じている。

（２） 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

（単位：円・税込）

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	619,200,000	532,200,000	△ 87,000,000	0
負担金及び分担金	23,268,000	18,391,110	△ 4,876,890	0
補助金	242,458,000	196,087,575	△ 46,370,425	0
合 計	884,926,000	746,678,685	△ 138,247,315	0

収入は、予算額 884,926,000 円に対して、企業債、補助金等の減などに伴い決算額は、746,678,685 円で 138,247,315 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

（単位：円・税込）

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	330,038,000	170,896,536	52,766,000	106,375,464
管渠建設費	189,019,000	125,763,307	0	63,255,693
処理場建設費	106,548,000	32,648,229	30,780,000	43,119,771
個別排水処理施設整備費	12,485,000	12,485,000	0	0
無形固定資産取得費	21,986,000	0	21,986,000	0
企業債償還金	1,243,881,000	1,243,879,522	0	1,478
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	1,575,419,000	1,414,776,058	52,766,000	107,876,942

支出は、予算額 1,575,419,000 円に対して、決算額は、1,414,776,058 円で、不用額の合計は、107,876,942 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 668,097,373 円は、当年度分損益勘定留保資金 564,738,360 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,364,952 円及び減債積立金 101,994,061 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税抜)

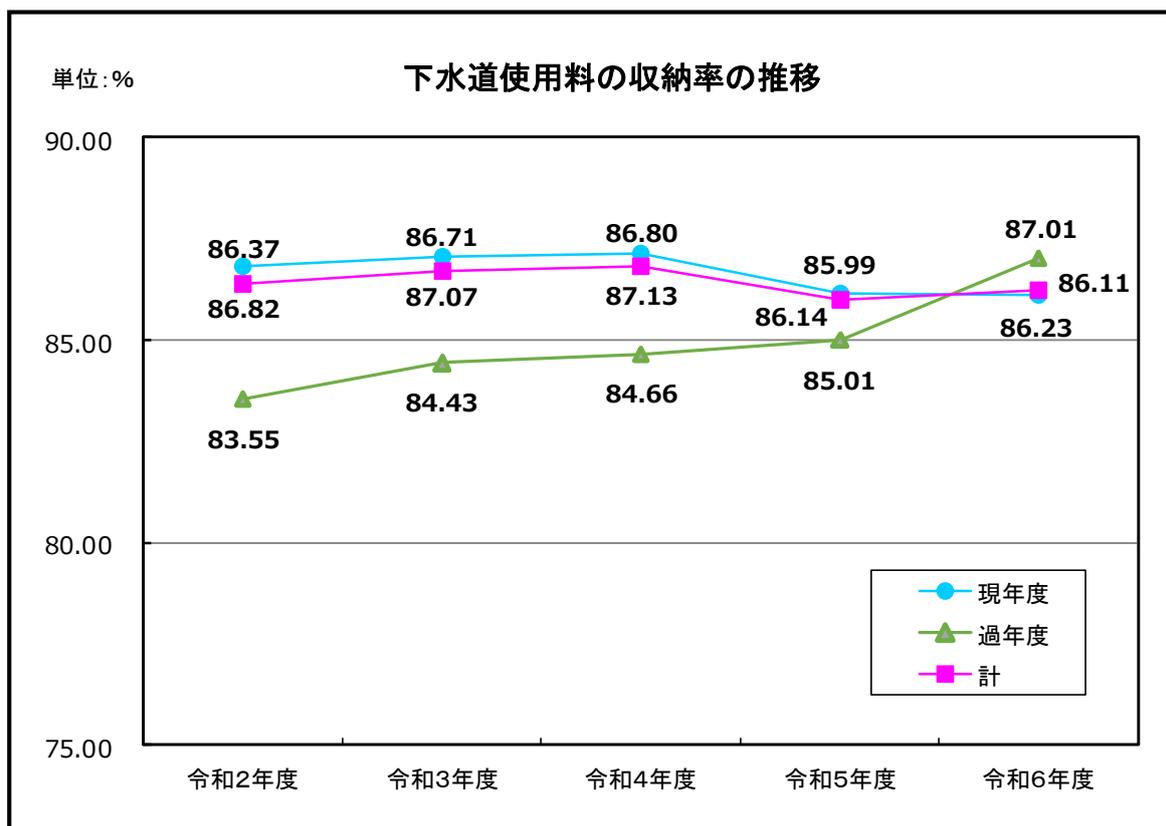
科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業収益	713,652,260	704,412,262	9,239,998	1.31
使用料	644,407,382	647,086,771	△ 2,679,389	△ 0.41
処理料	26,454,029	14,639,309	11,814,720	80.71
他会計負担金	42,585,349	42,549,382	35,967	0.08
その他営業収益	205,500	136,800	68,700	50.22
営業外収益	930,182,766	944,280,770	△ 14,098,004	△ 1.49
受取利息及び配当金	2	2	0	—
他会計補助金	533,560,292	548,105,283	△ 14,544,991	△ 2.65
長期前受金戻入	370,893,626	371,880,593	△ 986,967	△ 0.27
その他営業外収益	23,837,900	24,182,863	△ 344,963	△ 1.43
雑収益	1,890,946	112,029	1,778,917	1,587.91
特別利益	19,483,800	659,886	18,823,914	2,852.60
合 計	1,663,318,826	1,649,352,918	13,965,908	0.85

イ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
令和2年度	現年度	731,427,360	635,033,770	0	96,393,590	86.82
	過年度	115,969,537	96,891,879	948,948	18,128,710	83.55
	計	847,396,897	731,925,649	948,948	114,522,300	86.37
令和3年度	現年度	724,153,723	630,497,608	0	93,656,115	87.07
	過年度	114,514,193	96,688,190	796,901	17,029,102	84.43
	計	838,667,916	727,185,798	796,901	110,685,217	86.71
令和4年度	現年度	712,490,486	620,816,611	0	91,673,875	87.13
	過年度	110,685,217	93,702,176	728,102	16,254,939	84.66
	計	823,175,703	714,518,787	728,102	107,928,814	86.80
令和5年度	現年度	707,880,952	609,791,182	0	98,089,770	86.14
	過年度	107,920,411	91,741,345	835,117	15,343,949	85.01
	計	815,801,363	701,532,527	835,117	113,433,719	85.99
令和6年度	現年度	704,925,064	606,995,804	0	97,929,260	86.11
	過年度	113,391,823	98,662,479	687,334	14,042,010	87.01
	計	818,316,887	705,658,283	687,334	111,971,270	86.23

ウ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

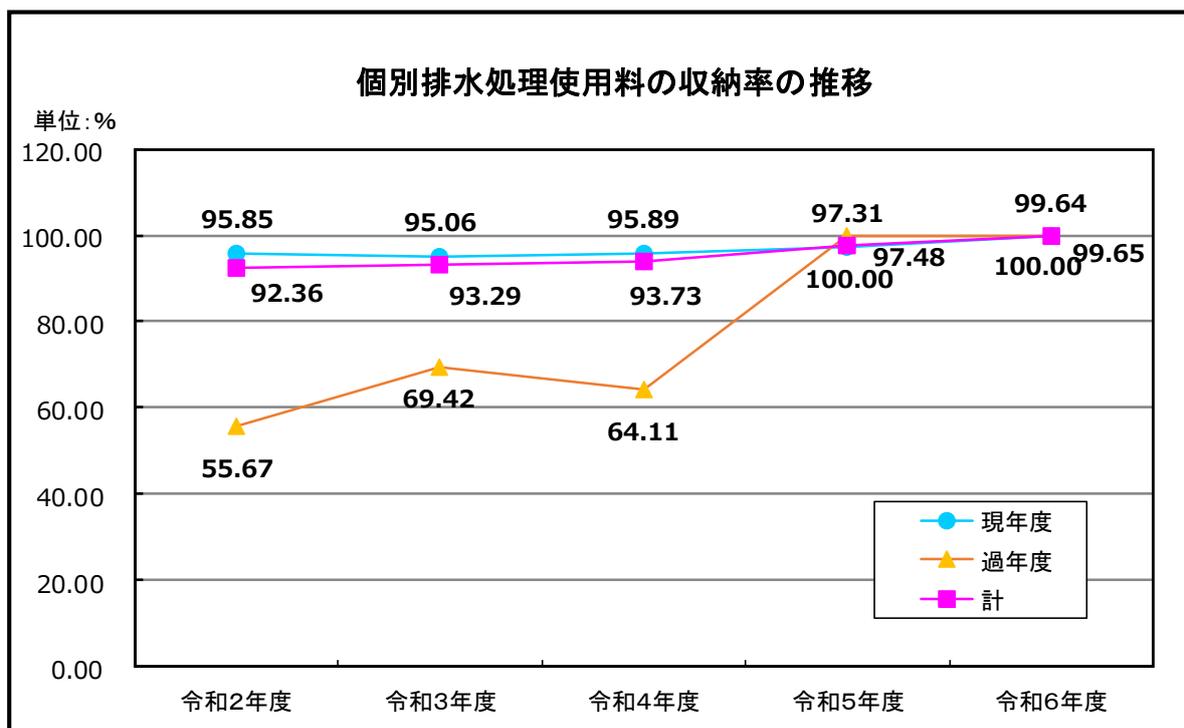


エ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
令和2年度	現年度	3,806,612	3,648,635	0	157,977	95.85
	過年度	362,193	201,619	25,270	135,304	55.67
	計	4,168,805	3,850,254	25,270	293,281	92.36
令和3年度	現年度	3,955,017	3,759,496	0	195,521	95.06
	過年度	293,281	203,589	0	89,692	69.42
	計	4,248,298	3,963,085	0	285,213	93.29
令和4年度	現年度	3,905,790	3,745,450	0	160,340	95.89
	過年度	285,213	182,837	0	102,376	64.11
	計	4,191,003	3,928,287	0	262,716	93.73
令和5年度	現年度	3,914,500	3,809,243	0	105,257	97.31
	過年度	262,716	262,716	0	0	100.00
	計	4,177,216	4,071,959	0	105,257	97.48
令和6年度	現年度	3,923,061	3,908,866	0	14,195	99.64
	過年度	105,257	105,257	0	0	100.00
	計	4,028,318	4,014,123	0	14,195	99.65

オ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。



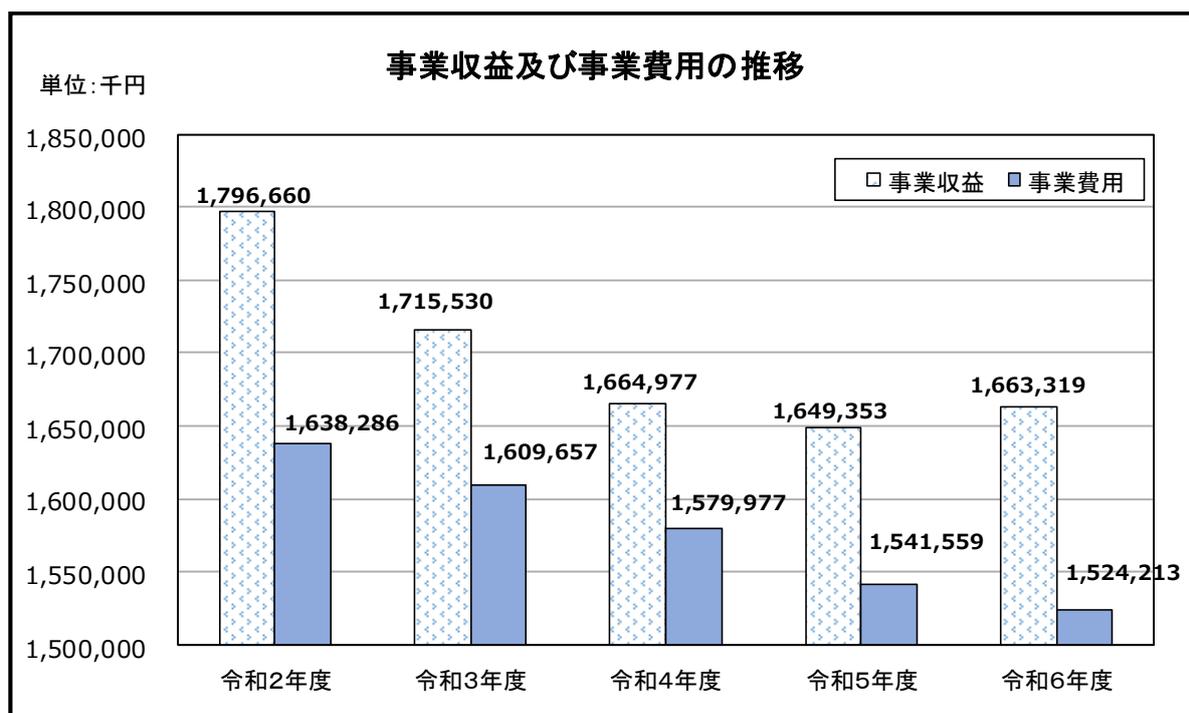
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業費用	1,335,068,934	1,339,017,464	△ 3,948,530	△ 0.29
管 渠 費	37,671,275	36,853,791	817,484	2.22
処 理 場 費	261,319,172	265,267,813	△ 3,948,641	△ 1.49
排水施設促進費	183,000	164,045	18,955	11.55
し尿投入施設運転管理費	6,700,000	6,540,000	160,000	2.45
個別排水処理施設管理費	8,988,202	9,574,983	△ 586,781	△ 6.13
総 係 費	32,033,355	28,630,433	3,402,922	11.89
職 員 給 与 費	49,712,715	46,391,161	3,321,554	7.16
減 価 償 却 費	930,605,976	925,282,463	5,323,513	0.58
資 産 減 耗 費	5,026,010	17,397,433	△ 12,371,423	△ 71.11
その他営業費用	2,829,229	2,915,342	△ 86,113	△ 2.95
営業外費用	189,105,914	202,358,006	△ 13,252,092	△ 6.55
支払利息及び企業債取扱諸費	188,039,719	202,319,392	△ 14,279,673	△ 7.06
雑 支 出	1,066,195	38,614	1,027,581	2,661.16
特別損失	38,088	183,540	△ 145,452	△ 79.25
過年度損益修正損	38,088	183,540	△ 145,452	△ 79.25
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	1,524,212,936	1,541,559,010	△ 17,346,074	△ 1.13

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は、1,663,318,826 円で、このうち使用料は、644,407,382 円で、前年度と比較すると 2,679,389 円 (△0.41%) の減となっているが、処理料や特別利益などの増により、前年度と比較すると 13,965,908 円 (0.85%) の増となっている。

下水道事業費用は、1,524,212,936 円で、資産減耗費や処理場費、支払利息及び企業債取扱諸費などの減により、前年度と比較すると 17,346,074 円 (△1.13%) の減となっている。

この結果、収支差引による当年度純利益は、139,105,890 円となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。

(単位：円/m³)

区分	登別市 令和6年度	登別市 令和5年度	全道平均 令和5年度
使用料単価 (A)	210.63	209.86	180.69
汚水処理原価 (B)	192.51	192.85	175.56
比較 (A-B)	18.12	17.01	5.13

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用31市の令和5年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る 1 m³ 当たりの使用料単価は、210 円 63 銭、汚水処理に要した 1 m³ 当たりの汚水処理原価は、192 円 51 銭となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定資産	24,712,205,463	25,471,920,611	△ 759,715,148	△ 2.98
有形固定資産	24,710,549,463	25,470,264,611	△ 759,715,148	△ 2.98
土地	887,448,041	887,448,041	0	—
建物	628,517,668	646,921,221	△ 18,403,553	△ 2.84
構築物	21,847,380,957	22,511,663,320	△ 664,282,363	△ 2.95
機械及び装置	1,288,899,444	1,423,155,272	△ 134,255,828	△ 9.43
車両運搬具	64,000	64,000	0	—
工具、器具及び備品	938,196	1,012,757	△ 74,561	△ 7.36
建設仮勘定	57,301,157	0	57,301,157	—
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	0	—
流動資産	229,590,696	666,458,550	△ 436,867,854	△ 65.55
現金預金	116,106,663	545,793,094	△ 429,686,431	△ 78.73
未収金	113,484,033	120,665,456	△ 7,181,423	△ 5.95
合計	24,941,796,159	26,138,379,161	△ 1,196,583,002	△ 4.58

資産は、固定資産が 24,712,205,463 円、流動資産が 229,590,696 円、合計 24,941,796,159 円で、前年度と比較すると、1,196,583,002 円 (△ 4.58%) の減となっている。

有形固定資産は、24,710,549,463 円で、前年度と比較すると、759,715,148 円 (△ 2.98%) の減となっている。

主な要因は、構築物の減価償却によるものである。

流動資産は、229,590,696 円で、前年度と比較すると、436,867,854 円 (△ 65.55%) の減となっている。

主な要因は、現金預金が 429,686,431 円減の 116,106,663 円になったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
負債合計	22,591,962,121	23,927,651,013	△ 1,335,688,892	△ 5.58
固定負債	12,283,085,875	12,977,651,573	△ 694,565,698	△ 5.35
企業債	12,283,085,875	12,977,651,573	△ 694,565,698	△ 5.35
流動負債	1,337,225,286	1,828,220,542	△ 490,995,256	△ 26.86
企業債	1,226,765,698	1,243,879,522	△ 17,113,824	△ 1.38
未払金	104,576,902	578,840,819	△ 474,263,917	△ 81.93
引当金	5,729,820	5,349,140	380,680	7.12
預り金	52,866	51,061	1,805	3.53
その他流動負債	100,000	100,000	0	—
繰延収益	8,971,650,960	9,121,778,898	△ 150,127,938	△ 1.65
長期前受金	13,324,872,095	13,105,897,290	218,974,805	1.67
収益化累計額	△ 4,353,221,135	△ 3,984,118,392	△ 369,102,743	9.26
資本合計	2,349,834,038	2,210,728,148	139,105,890	6.29
資本金	1,718,265,195	1,565,547,705	152,717,490	9.75
剰余金	631,568,843	645,180,443	△ 13,611,600	△ 2.11
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	—
利益剰余金	290,941,558	304,553,158	△ 13,611,600	△ 4.47
合計	24,941,796,159	26,138,379,161	△ 1,196,583,002	△ 4.58

負債及び資本の合計は、24,941,796,159円で、前年度と比較すると1,196,583,002円(△4.58%)の減となっている。

固定負債は、12,283,085,875円で、前年度と比較すると694,565,698円(△5.35%)の減となっている。

この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことによるものである。

流動負債は、1,337,225,286円で、前年度と比較すると490,995,256円(△26.86%)の減となっている。

主な要因は、未払金が減となったことなどによるものである。

繰延収益は、8,971,650,960円で、前年度と比較すると150,127,938円(△1.65%)の減となっている。

この要因は、長期前受金が218,974,805円の増となり、収益化累計額が369,102,743

円の減となったことによるものである。

資本金は、1,718,265,195 円で、前年度と比較すると 152,717,490 円（9.75%）の増となっている。

この要因は、減債積立金の取崩しに伴い、資本金へ組入れたことによるものである。

剰余金は、631,568,843 円で、前年度と比較すると 13,611,600 円（△2.11%）の減となっている。

この要因は、減債積立金が 5,799,847 円の増となり、当年度未処分利益剰余金が 19,411,447 円の減となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務	当年度純利益	139,105,890	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 637,712,479
	減価償却費	930,605,976		負担金及び分担金による収入	17,411,540
	貸倒引当金の増減額	△ 687,334		国庫補助金による収入	26,677,346
	賞与引当金の増減額	216,531		他会計からの繰入金による収入	158,356,802
	法定福利費引当金の増減額	65,898			
	長期前受金戻入額	△ 370,893,626			
	受取利息	2		計	△ 435,266,791
活 動	支払利息	188,039,719	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	532,200,000
	固定資産除却損	5,026,010		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,243,879,522
	未収金の増減額	7,868,757			
	未払金の増減額	5,949,975			
	その他の資産負債の増減	1,805		計	△ 711,679,522
	小計	905,299,603			
	利息の受取額	△ 2			
	利息の支払額	△ 188,039,719	資金増加額	△ 429,686,431	
	計	717,259,882	資金期首残高	545,793,094	
	合計		資金期末残高	116,106,663	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 545,793,094 円に対して、資金期末残高が 116,106,663 円となっており、資金増加額が△429,686,431 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 717,259,882 円、投資活動によるものが△435,266,791 円、財務活動によるものが △ 711,679,522 円となっている。

5 審査意見

令和6年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が16億6,331万9千円で、前年度と比較すると1,396万6千円(0.85%)の増、支出が15億2,421万3千円で、前年度と比較すると1,734万6千円(△1.13%)の減となり、収支差引による当年度純利益は、1億3,910万6千円となっている。

経営分析において、効率的で持続可能な事業運営を行う上で重要な汚水処理原価については、前年度より0.34円減少しており昨年度に引き続き改善が見られた。

今後、汚水処理原価を押し上げる要因として、人口減少による有収水量の減少、物価の高騰による経費の増加が見込まれるが、引き続き侵入水の防止対策を実施するとともに、再生可能エネルギーの活用の実現を含め、下水処理場のさらなる効率的な運転を目指した取り組みを進め、コストの縮減に努められたい。

下水道使用料の収納率(現年度・過年度の合計)については、令和6年度は、86.23%で、前年度と比較すると0.24ポイントの上昇となっている。収納率向上に向けた対策が継続されており、同程度の水準は維持されているが、負担の公平性の観点からも、未収額が回収困難となる前に早期に解消されるよう、今後も継続的な努力を期待する。

事務処理及び申告額算定の過程における誤りにより発生した消費税の過大納付については、制度の理解不足と前例踏襲による確認不足が原因であることから、再発防止策として挙げている「職員のスキルアップによる組織力の向上」、「税制改正に関する情報収集」、「専門家による支援体制の構築」について取り組み、再発防止を徹底されたい。

下水道事業においては、人口減少の影響により処理汚水量が減少していく中、社会情勢による避けがたいコストの増加も予想され、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。令和6年度に見直しを行った「下水道事業経営戦略」に基づき、適切な収支の見通しを持つことにより、経営基盤の強化と一層の経営効率化を図ることに努め、汚水処理による公共水域の保全や近年の集中豪雨の頻発による浸水被害への備えなども含め、市民の暮らしを支える事業が安定的に運営されることを望むものである。

下水道事業会計
決算審査資料

収益的収支予算決算対照表

収 入						支 出					
科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	781,463,000	45.10	780,738,400	45.11	99.91	営業費用	1,384,421,000	86.06	1,369,645,830	85.99	98.93
使用料	709,624,000	40.95	708,848,125	40.96	99.89	管 渠 費	43,964,000	2.73	41,429,546	2.60	94.24
処 理 料	29,111,000	1.68	29,099,426	1.68	99.96	処 理 場 費	296,279,000	18.42	287,435,292	18.05	97.02
他会計負担金	42,552,000	2.46	42,585,349	2.46	100.08	排水設備促進費	257,000	0.02	198,000	0.01	77.04
その他営業収益	176,000	0.01	205,500	0.01	116.76	し尿投入施設運転管理費	8,570,000	0.53	7,370,000	0.46	86.00
						個別排水処理施設管理費	11,148,000	0.69	9,803,608	0.62	87.94
						総 係 費	37,207,000	2.31	35,197,362	2.21	94.60
営業外収益	931,844,000	53.78	930,357,694	53.76	99.84	職 員 給 与 費	51,530,000	3.21	49,750,807	3.12	96.55
受取利息及び配当金	1,000	0.00	2	0.00	0.20	減 価 償 却 費	930,614,000	57.85	930,605,976	58.42	99.99
他会計補助金	534,675,000	30.86	533,560,292	30.83	99.79	資 産 減 耗 費	4,850,000	0.30	5,026,010	0.32	103.63
長期前受金戻入	371,265,000	21.42	370,893,626	21.43	99.90	その他営業費用	2,000	0.00	2,829,229	0.18	141,461.45
その他営業外収益	23,891,000	1.38	23,837,900	1.38	99.78						
雑 収 益	2,012,000	0.12	2,065,874	0.12	102.68	営業外費用	223,469,000	13.89	223,199,782	14.01	99.88
特別利益	19,484,000	1.12	19,483,800	1.13	100.00	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,221,000	11.70	188,039,719	11.80	99.90
過年度損益修正益	19,484,000	1.12	19,483,800	1.13	100.00	消費税及び地方消費税	34,094,000	2.12	34,093,400	2.14	100.00
						雑 支 出	1,154,000	0.07	1,066,663	0.07	92.43
						特別損失	10,000	0.00	41,896	0.00	418.96
						固定資産売却損	2,000	0.00	0	—	—
						減 損 損 失	2,000	0.00	0	—	—
						災 害 に よ る 損 失	2,000	0.00	0	—	—
						過年度損益修正損	2,000	0.00	41,896	0.00	2,094.80
						その他特別損失	2,000	0.00	0	—	—
						予 備 費	811,000	0.05	0	—	—
合 計	1,732,791,000	100.00	1,730,579,894	100.00	99.87	合 計	1,608,711,000	100.00	1,592,887,508	100.00	99.02

比較損益計算書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業費用	1,335,068,934	1,339,017,464	1,360,231,314	1,368,410,888	1,375,739,185	営業収益	713,652,260	704,412,262	707,969,553	716,798,091	752,669,825
管 渠 費	37,671,275	36,853,791	35,567,489	36,654,693	41,330,454	使用料	644,407,382	647,086,771	651,269,336	661,917,032	668,394,517
処理場費	261,319,172	265,267,813	272,797,896	253,668,784	256,322,651	処理料	26,454,029	14,639,309	15,370,393	15,165,019	17,130,374
排水設備促進費	183,000	164,045	212,280	205,045	265,224	他会計負担金	42,585,349	42,549,382	41,177,724	39,579,240	67,028,234
し尿投入施設 運転管理費	6,700,000	6,540,000	7,130,000	6,930,000	6,784,000	その他営業収益	205,500	136,800	152,100	136,800	116,700
個別排水処理 施設管理費	8,988,202	9,574,983	9,047,880	8,671,540	8,585,116						
総 係 費	32,033,355	28,630,433	31,925,788	27,470,032	28,799,607	営業外収益	930,182,766	944,280,770	953,137,593	998,731,579	1,043,960,282
職員給与費	49,712,715	46,391,161	50,964,855	46,171,365	51,650,322	受取利息及び 配当金	2	2	2	10	10
減価償却費	930,605,976	925,282,463	943,557,116	955,349,239	973,025,907	他会計補助金	533,560,292	548,105,283	549,723,109	581,242,229	617,088,495
資産減耗費	5,026,010	17,397,433	6,287,491	31,059,209	8,928,538	長期前受金戻入	370,893,626	371,880,593	379,341,780	393,787,621	401,054,122
その他営業費用	2,829,229	2,915,342	2,740,519	2,230,981	47,366	その他営業外収益	23,837,900	24,182,863	23,911,910	23,579,785	25,572,771
						雑 収 益	1,890,946	112,029	160,792	121,934	244,884
営業外費用	189,105,914	202,358,006	219,716,299	240,756,430	262,474,553	特別利益	19,483,800	659,886	3,869,641	0	30,057
支払利息及び 企業債取扱諸費	188,039,719	202,319,392	219,714,899	240,746,577	262,369,872	過年度損益修正益	19,483,800	659,886	3,869,641	0	30,057
雑 支 出	1,066,195	38,614	1,400	9,853	104,681	その他特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	38,088	183,540	29,099	489,263	71,932						
固定資産売却損	0	0	0	0	0						
減 損 損 失	0	0	0	0	0						
災害による損失	0	0	0	0	0						
過年度損益修正損	38,088	183,540	29,099	489,263	71,932						
その他特別損失	0	0	0	0	0						
合 計 (A)	1,524,212,936	1,541,559,010	1,579,976,712	1,609,656,581	1,638,285,670	合 計 (A)	1,663,318,826	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,529,670	1,796,660,164
当該年度純利益(B)	139,105,890	107,793,908	85,000,075	105,873,089	158,374,494	当該年度純損失(B)	0	0	0	0	0
総 計 (A+B)	1,663,318,826	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,529,670	1,796,660,164	総 計 (A+B)	1,663,318,826	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,529,670	1,796,660,164

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	24,712,205,463	25,471,920,611	25,875,585,077	26,617,449,270	27,386,509,951	固定負債	12,283,085,875	12,977,651,573	13,553,131,095	14,303,310,282	15,026,216,341
有形固定資産	24,710,549,463	25,470,264,611	25,873,929,077	26,615,793,270	27,384,853,951	企業債	12,283,085,875	12,977,651,573	13,553,131,095	14,303,310,282	15,026,216,341
土地	887,448,041	887,448,041	887,448,041	887,448,041	887,448,041	その他固定負債	0	0	0	0	0
建物	628,517,668	646,921,221	662,128,348	694,757,311	701,393,042	流動負債	1,337,225,286	1,828,220,542	1,409,762,727	1,308,764,744	1,284,749,513
構築物	21,847,380,957	22,511,663,320	23,159,530,467	23,800,668,014	24,413,074,684	企業債	1,226,765,698	1,243,879,522	1,245,276,382	1,243,606,059	1,220,946,379
機械及び装置	1,288,899,444	1,423,155,272	1,092,631,924	1,228,738,899	1,378,197,496	未払金	104,576,902	578,840,819	157,929,537	59,259,527	56,739,353
車両運搬具	64,000	64,000	208,000	352,000	496,000	引当金	5,729,820	5,349,140	6,449,027	5,791,377	6,636,000
工具、器具及び備品	938,196	1,012,757	1,180,156	1,451,305	1,806,688	預り金	52,866	51,061	7,781	7,781	7,781
建設仮勘定	57,301,157	0	70,802,141	2,377,700	2,438,000	その他流動負債	100,000	100,000	100,000	100,000	420,000
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	繰延収益	8,971,650,960	9,121,778,898	9,100,389,324	9,274,645,523	9,470,470,341
その他無形固定資産	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	長期前受金	13,324,872,095	13,105,897,290	12,731,036,546	12,526,724,135	12,338,661,203
						収益化累計額	△ 4,353,221,135	△ 3,984,118,392	△ 3,630,647,222	△ 3,252,078,612	△ 2,868,190,862
						資本金	1,718,265,195	1,565,547,705	1,384,905,721	1,257,514,784	1,150,640,328
流動資産	229,590,696	666,458,550	290,632,309	287,205,444	306,987,320						
現金・預金	116,106,663	545,793,094	186,345,609	184,245,368	196,460,725						
未収金	113,484,033	120,665,456	104,286,700	102,960,076	110,526,595	剰余金	631,568,843	645,180,443	718,028,519	760,419,381	761,420,748
						資本剰余金	340,627,285	340,627,285	340,627,285	340,627,285	340,627,285
						利益剰余金	290,941,558	304,553,158	377,401,234	419,792,096	420,793,463
合 計	24,941,796,159	26,138,379,161	26,166,217,386	26,904,654,714	27,693,497,271	合 計	24,941,796,159	26,138,379,161	26,166,217,386	26,904,654,714	27,693,497,271

収入状況調書

(単位：円・%・税込)

34

科 目		区分	調定額及び繰越額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	下水道使用料	現年度	704,925,064	606,995,804	0	97,929,260	86.11
			過年度	113,391,823	98,662,479	687,334	14,042,010	87.01
			計	818,316,887	705,658,283	687,334	111,971,270	86.23
		個別排水処理 使用料	現年度	3,923,061	3,908,866	0	14,195	99.64
			過年度	105,257	105,257	0	0	100.00
			計	4,028,318	4,014,123	0	14,195	99.65
	合 計	現年度	708,848,125	610,904,670	0	97,943,455	86.18	
		過年度	113,497,080	98,767,736	687,334	14,042,010	87.02	
		計	822,345,205	709,672,406	687,334	111,985,465	86.30	
資 本 的 収 入	下水道事業 受益者負担金	現年度	1,505,794	1,466,416	0	39,378	97.38	
		過年度	1,547,913	275,077	588,475	684,361	17.77	
		計	3,053,707	1,741,493	588,475	723,739	57.03	
	下水道事業 受益者分担金	現年度	57,200	57,200	0	0	100.00	
		過年度	0	0	0	0	—	
		計	57,200	57,200	0	0	100.00	
	個別排水処理施設 受益者分担金	現年度	1,258,800	1,258,800	0	0	100.00	
		過年度	17,400	17,400	0	0	100.00	
		計	1,276,200	1,276,200	0	0	100.00	
	合 計	現年度	2,821,794	2,782,416	0	39,378	98.60	
		過年度	1,565,313	292,477	588,475	684,361	18.68	
		計	4,387,107	3,074,893	588,475	723,739	70.09	
総 合 計		現年度	711,669,919	613,687,086	0	97,982,833	86.23	
		過年度	115,062,393	99,060,213	1,275,809	14,726,371	86.09	
		計	826,732,312	712,747,299	1,275,809	112,709,204	86.21	

経営分析表

(単位：%)

分析項目		区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	算式	説明
収益率	総資本利益率	公共	0.47	0.41	0.31	0.39	0.57	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	<p>総資本に対する経常利益の割合を示すものであり、企業の経常的な収益力を測る指標。この比率が高いほど収益力の高い企業であると言える。</p> <p>減価償却費に対する企業債償還元金の割合。この比率が100以下であれば、減価償却費により生じる内部留保資金で企業債の元金償還が賄われていることを示し、100以上であれば内部留保資金に比して元金償還の負担が大きいことを示す。</p>
		個排	0.62	0.01	0.02	0.34	△0.18		
	企業債償還元金対減価償却費比率	公共	157.06	162.75	162.96	163.42	162.85	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	
		個排	166.21	163.40	159.88	155.68	149.77		
構成比率	固定資産構成比率	公共	99.12	97.48	98.92	98.96	98.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	<p>総資産に占める固定資産の割合。企業の資産構成を測る。一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業及び個排事業は比率が高くなる傾向がある。</p> <p>総資本に占める固定負債の割合。資本構成の企業外依存度を測る指標。この比率が低い方が経営の安定性が高いと言えるが、下水道事業及び個排事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般的に比率が高くなる傾向がある。</p> <p>総資本に占める自己資本の割合を示し、資本構成の自立度を測る指標。一般に、この比率が高い方が経営の安定性が高いと言えるが、下水道事業及び個排事業は、財源の大部分を企業債により調達していることから、一般的に比率が低くなる傾向がある。</p> <p>長期資本に対する固定資産の割合。この比率は低い方が望ましいが、下水道事業及び個別排水処理施設事業は一般的には比率が高くなる傾向がある。</p> <p>流動負債に対する流動資産の割合を示し、また短期債務に対する支払能力を測る指標。一般に、この比率は高い方が望ましい。</p>
		個排	90.87	91.36	92.80	92.96	93.50		
	固定負債構成比率	公共	49.09	49.51	51.66	53.03	54.13	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$	
		個排	80.78	81.80	83.87	84.52	85.37		
	自己資本構成比率	公共	45.55	43.50	42.95	42.10	41.23	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$	
		個排	12.70	11.69	11.32	10.91	10.22		
財務比率	固定資産対長期資本比率	公共	104.73	104.81	104.55	104.02	103.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$	
		個排	97.21	97.72	97.48	97.42	97.81		
	流動比率	公共	16.43	36.06	20.12	21.42	23.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
		個排	139.98	132.73	149.78	153.84	147.45		

簡易水道事業会計
決算の状況

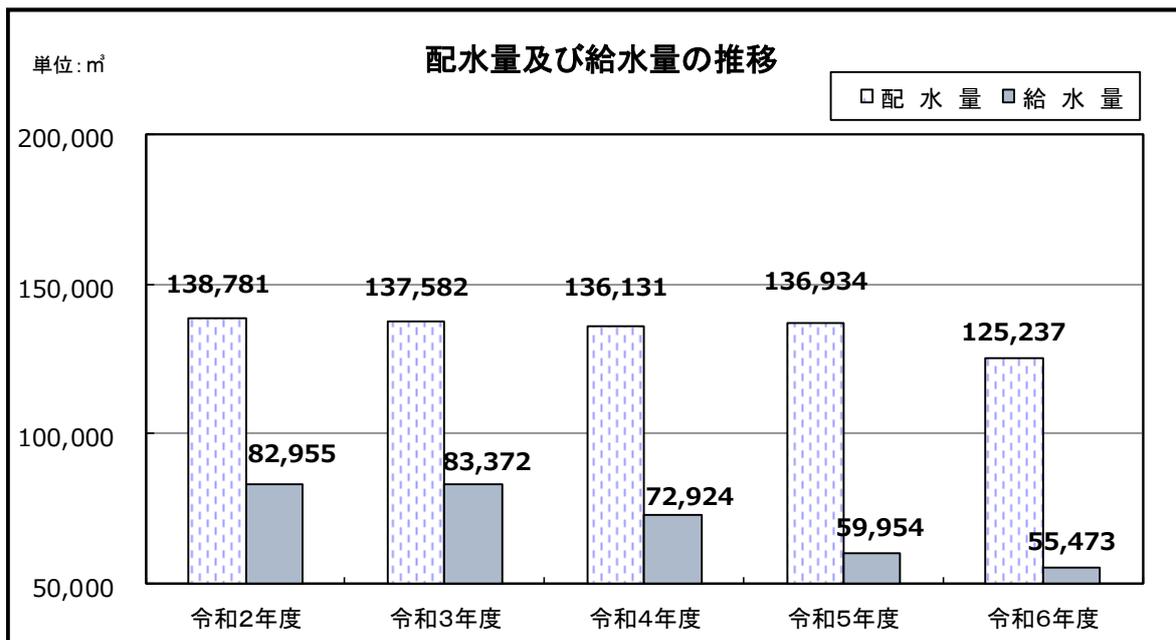
簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

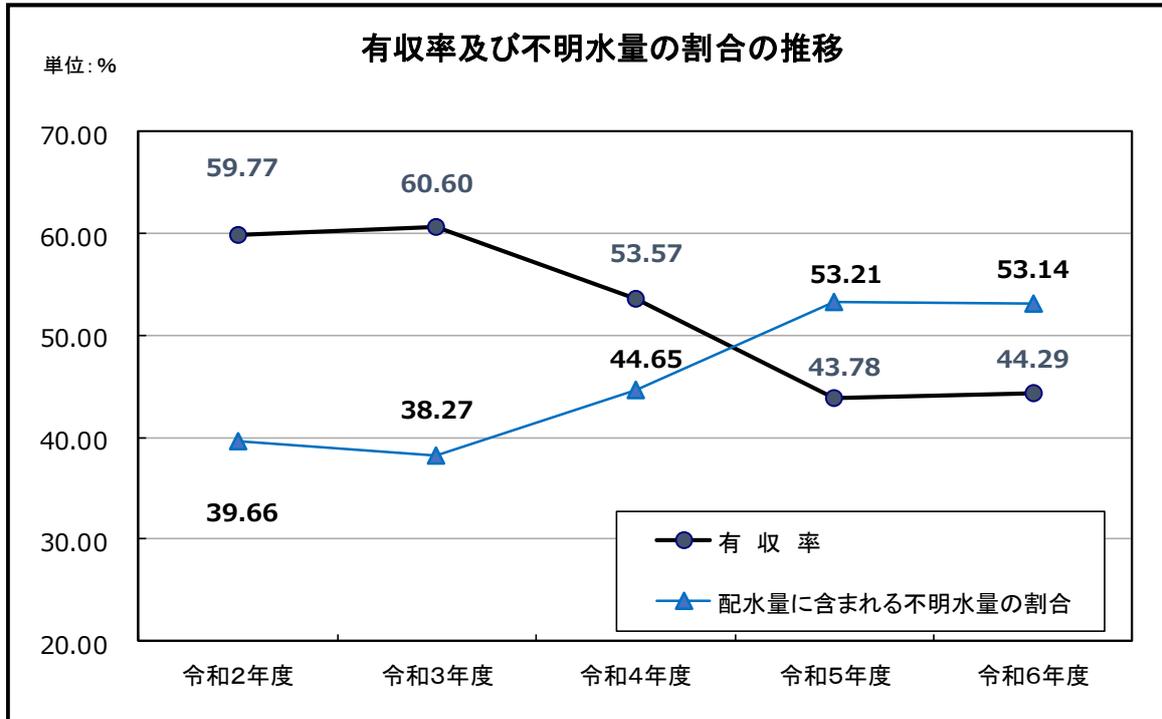
項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
計画給水人口	人	246	246	0	—
給水人口	人	121	136	△ 15	△ 11.03
給水戸数	戸	114	118	△ 4	△ 3.39
配水量	m ³	125,237	136,934	△ 11,697	△ 8.54
給水量	m ³	55,473	59,954	△ 4,481	△ 7.47
有収率	%	44.29	43.78	0.51	1.16
配水能力	m ³	781	781	0	—
1日最大配水量	m ³	619	486	133	27.37
1日平均配水量	m ³	343	374	△ 31	△ 8.29
1日平均給水量	m ³	152	164	△ 12	△ 7.32
1戸当たり年間使用量	m ³	486.61	508.08	△ 21.47	△ 4.23
水道管延長	m	40,397.19	40,054.15	343.04	0.86
施設利用率	%	43.92	47.89	△ 3.97	△ 8.29
最大稼働率	%	79.26	62.23	17.03	27.37
負荷率	%	55.41	76.95	△ 21.54	△ 27.99

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



令和6年度末の給水戸数は前年度と比較すると4戸減（△3.39%）の114戸となっている。給水人口は、15人減（△11.03%）の121人となっている。

また、年間配水量は125,237m³で前年度と比較して11,697m³（△8.54%）の減となり、年間給水量は4,481m³減（△7.47%）の55,473m³となっている。



年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると0.51ポイント上昇の44.29%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、69,764m³となっており、このうち無収水量1,076m³を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は68,688m³となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、66,546m³で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は前年度と比較すると0.07ポイント減少の53.14%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	10,168,000	9,562,692	△ 605,308	94.05
営業外収益	28,930,000	24,248,446	△ 4,681,554	83.82
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合 計	39,100,000	33,811,138	△ 5,288,862	86.47

収入は、予算額 39,100,000 円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となったことなどから、決算額は 33,811,138 円（収入率 86.47%）となり、5,288,862 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	43,467,000	37,662,819	5,804,181	86.65
営業外費用	3,983,000	3,100,976	882,024	77.86
特別損失	100,000	0	100,000	—
予備費	550,000	0	550,000	—
合 計	48,100,000	40,763,795	7,336,205	84.75

支出は、予算額 48,100,000 円に対して、決算額は、営業費用において原水及び浄水費、配水及び給水費、その他の各費用の減に伴い、決算額は 40,763,795 円（執行率 84.75%）となり、7,336,205 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	77,800,000	42,700,000	△ 35,100,000	0
負担金	50,000	110,880	60,880	0
補助金	11,850,000	10,977,242	△ 872,758	0
合 計	89,700,000	53,788,122	△ 35,911,878	0

収入は、予算額 89,700,000 円に対して、決算額は、企業債及び補助金が減となったことから、決算額は 53,788,122 円となり、35,911,878 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	83,898,000	48,524,899	0	35,373,101
送配水施設整備事業費	81,753,000	46,654,899	0	35,098,101
設 備 費	2,145,000	1,870,000	0	275,000
企業債償還金	10,602,000	10,564,430	0	37,570
合 計	94,500,000	59,089,329	0	35,410,671

支出は、予算額 94,500,000 円に対して、決算額は 59,089,329 円で、35,410,671 円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,301,207 円は、過年度損益勘定留保資金 4,170,155 円、当年度損益勘定留保資金 626,852 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 504,200 円で補てんされている。

3 経営成績

簡易水道事業収益 32,734,103 円に対して、簡易水道事業費用 39,355,082 円で、差し引き 6,620,979 円の純損失となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	増減率
営業収益	8,693,712	8,533,575	160,137	1.88
簡易水道料金	8,693,712	8,533,575	160,137	1.88
営業外収益	24,040,391	22,202,466	1,837,925	8.28
他会計補助金	15,910,288	13,891,718	2,018,570	14.53
長期前受金戻入	7,973,310	8,225,044	△ 251,734	△ 3.06
雑 収 益	156,793	85,704	71,089	82.95
特別利益	0	0	0	—
合 計	32,734,103	30,736,041	1,998,062	6.50

営業収益は決算額 8,693,712 円で、前年度と比較して 160,137 円の増となっている。

営業外収益は決算額 24,040,391 円で、前年度と比較して 1,837,925 円の増となっている。

この結果、総事業収益は 32,734,103 円で、前年度と比較して 1,998,062 円 (6.50%) の増となっている。

イ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。

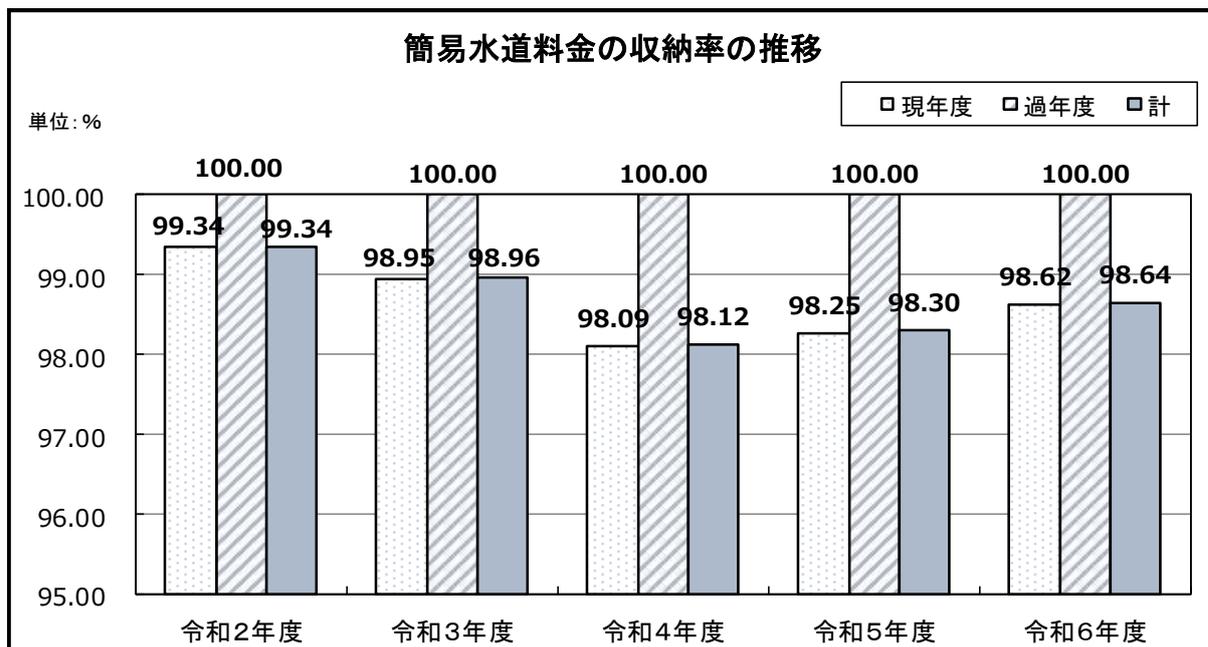
(単位：円・％・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収納率
令和2年度	現年度	14,745,531	14,647,797	0	97,734	99.34
	過年度	120,869	120,869	0	0	100.00
	計	14,866,400	14,768,666	0	97,734	99.34
令和3年度	現年度	14,900,460	14,743,890	0	156,570	98.95
	過年度	86,223	86,223	0	0	100.00
	計	14,986,683	14,830,113	0	156,570	98.96
令和4年度	現年度	13,513,363	13,255,858	0	257,505	98.09
	過年度	156,570	156,570	0	0	100.00
	計	13,669,933	13,412,428	0	257,505	98.12
令和5年度	現年度	9,386,502	9,222,537	0	163,965	98.25
	過年度	257,505	257,505	0	0	100.00
	計	9,644,007	9,480,042	0	163,965	98.30
令和6年度	現年度	9,562,692	9,430,838	0	131,854	98.62
	過年度	163,965	163,965	0	0	100.00
	計	9,726,657	9,594,803	0	131,854	98.64

簡易水道料金の収納率は、現年度分は前年度と比較して0.37ポイント上昇の98.62%、過年度分は前年度同様100%となり、収納率全体では0.34ポイント上昇の98.64%となっている。

未収額は前年度と比較すると32,111円減の131,854円となっている。

ウ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。



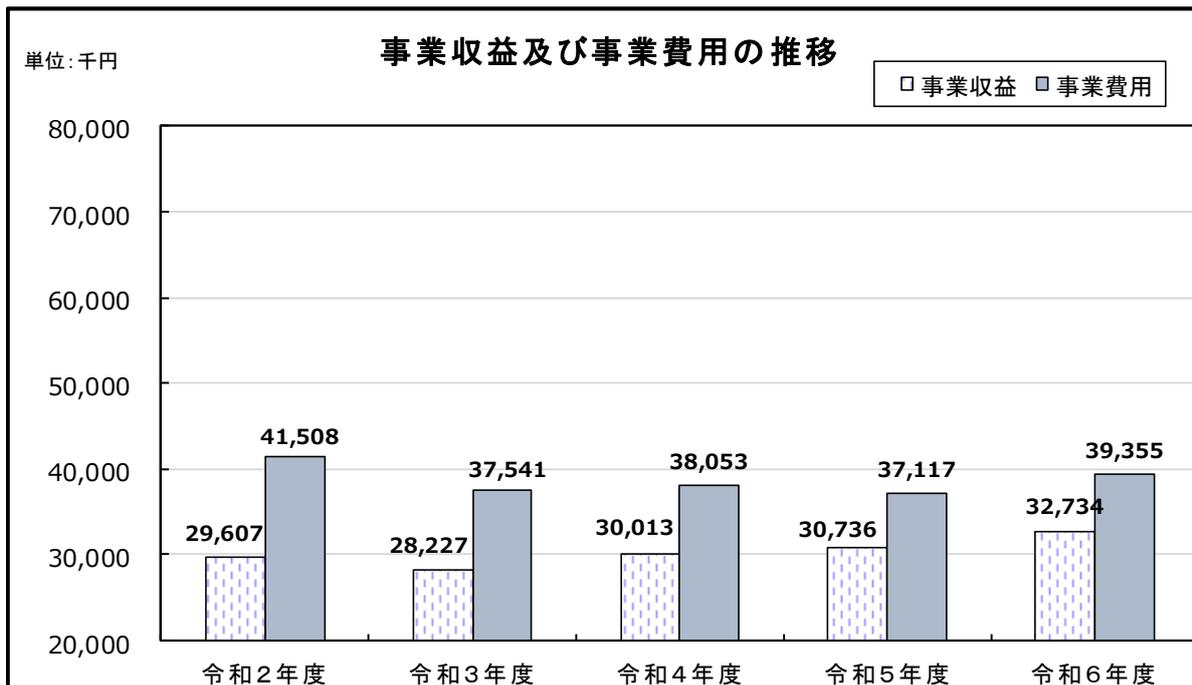
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
営業費用	36,254,106	34,682,133	1,571,973	4.53
原水及び浄水費	10,017,400	9,364,169	653,231	6.98
配水及び給水費	3,162,020	1,682,920	1,479,100	87.89
総 係 費	2,886,497	3,024,598	△ 138,101	△ 4.57
減 価 償 却 費	20,158,068	20,610,446	△ 452,378	△ 2.19
資 産 減 耗 費	30,121	0	30,121	—
営業外費用	3,100,976	2,434,717	666,259	27.36
支払利息及び企業債取扱諸費	3,100,976	2,434,717	666,259	27.36
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
合 計	39,355,082	37,116,850	2,238,232	6.03

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 36,254,106 円で前年度と比較して 1,571,973 円の増となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,100,976 円となり、前年度と比較して 666,259 円の増となっている。

総事業費用は、前年度と比較して 2,238,232 円増の 39,355,082 円となっている。

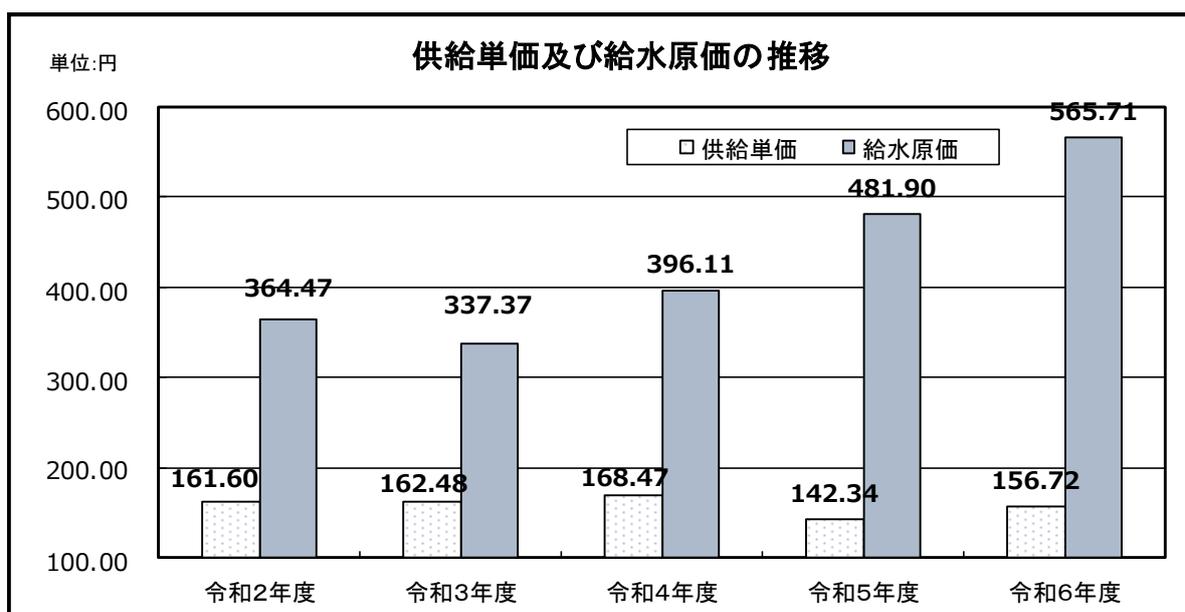
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/m³)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
供給単価 (A)	161.60	162.48	168.47	142.34	156.72
給水原価 (B)	364.47	337.37	396.11	481.90	565.71
比較 (A-B)	△ 202.87	△ 174.89	△ 227.64	△ 339.56	△ 408.99

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は156円72銭、給水に要した1 m³当たりの給水原価は565円71銭で、差引は△408円99銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で14円38銭上昇、給水原価で83円81銭上昇、差引は69円43銭のマイナスとなり、給水原価を賄っていない状況が拡大している。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定資産	533,800,164	464,627,843	69,172,321	14.89
有形固定資産	533,690,164	464,517,843	69,172,321	14.89
土 地	104,464	104,464	0	—
建 物	10,995,649	11,470,321	△ 474,672	△ 4.14
構 築 物	396,382,038	354,155,999	42,226,039	11.92
機 械 及 び 装 置	36,654,165	18,271,721	18,382,444	100.61
建 設 仮 勘 定	89,553,848	80,515,338	9,038,510	11.23
無形固定資産	110,000	110,000	0	—
流動資産	14,580,679	6,775,044	7,805,635	115.21
現 金 預 金	14,240,770	6,506,799	7,733,971	118.86
未 収 金	339,909	268,245	71,664	26.72
合 計	548,380,843	471,402,887	76,977,956	16.33

資産は、固定資産が533,800,164円、流動資産が14,580,679円の合計548,380,843円で前年度と比較すると76,977,956円（16.33%）の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して69,172,321円（14.89%）の増となっている。主な要因は、構築物が42,226,039円増となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して7,805,635円（115.21%）の増となっている。主な要因は、現金預金が7,733,971円増の14,240,770円となったことなどによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
負債合計	502,188,467	418,589,532	83,598,935	19.97
固定負債	266,743,243	234,833,015	31,910,228	13.59
企業債	266,743,243	234,833,015	31,910,228	13.59
流動負債	24,597,213	16,370,460	8,226,753	50.25
企業債	10,789,772	10,564,430	225,342	2.13
未払金	13,806,229	5,802,288	8,003,941	137.94
その他流動負債	1,212	3,742	△ 2,530	△ 67.61
繰延収益	210,848,011	167,386,057	43,461,954	25.97
長期前受金	281,650,627	230,561,810	51,088,817	22.16
収益化累計額	△ 70,802,616	△ 63,175,753	△ 7,626,863	12.07
資本合計	46,192,376	52,813,355	△ 6,620,979	△ 12.54
資本金	110,711,483	110,711,483	0	—
剰余金	△ 64,519,107	△ 57,898,128	△ 6,620,979	11.44
利益剰余金	△ 64,519,107	△ 57,898,128	△ 6,620,979	11.44
合 計	548,380,843	471,402,887	76,977,956	16.33

負債及び資本の合計は、548,380,843円で、前年度と比較して76,977,956円（16.33%）の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して31,910,228円増（13.59%）の266,743,243円となっている。

流動負債は、8,226,753円増（50.25%）の24,597,213円となっている。

主な要因は、未払金が8,003,941円の増、企業債が225,342円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して43,461,954円増（25.97%）の210,848,011円となっている。

資本金は、前年度と同額の110,711,483円、剰余金は、利益剰余金の当年度未処理欠損金が64,519,107円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純損失	6,620,979	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 47,909,819
	減価償却費	20,158,068		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	10,977,242
	長期前受金戻入額	△ 7,973,310			
	受取利息及び受取配当金	0		計	△ 36,932,577
	支払利息	3,100,976	財務活動	建設改良企業債による収入	42,700,000
	固定資産除却損	30,121		建設改良企業債の償還による支出	△ 10,564,430
	未収金の増減額	△ 1,064,333			
	未払金の増減額	8,003,941		計	32,135,570
	その他負債の増減額	△ 2,530			
	小計	15,631,954			
	利息及び配当金の受取額	0			
	利息の支払額	△ 3,100,976		資金増加額	7,733,971
	計	12,530,978		資金期首残高	6,506,799
	合計			資金期末残高	14,240,770

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 6,506,799 円に対して、資金期末残高が 14,240,770 円となっており、資金増加額が 7,733,971 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 12,530,978 円、投資活動によるものが △ 36,932,577 円、財務活動によるものが 32,135,570 円となっている。

5 審査意見

令和6年度簡易水道事業決算状況は、収益的収支は収入3,273万4千円、支出3,935万5千円、収支差引による当年度純損失は662万1千円となり、前年度と比較すると24万円、3.76%悪化した。

総収益のうち簡易水道料金は、前年度と比較すると16万円、1.88%増の869万4千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると157万2千円、4.53%増の3,625万4千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は前年度と比較すると0.37ポイント上昇し83.18%となったが、100%を大きく下回る赤字経営となっている。企業の支払能力を判断する流動比率は59.28%と17.89ポイント上昇している。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は44.29%で前年度と比較すると0.51ポイント上昇したものの、水道事業の82.29%と比較しても38.00ポイント低くなっている。簡易水道施設の多くは昭和40年代に整備されたものであり、主要施設の老朽化が著しく、漏水箇所の特定が難しいものと認識しているが、漏水対策を行い水の安定供給を図るため、令和5年度から着工した道営営農用水事業が令和12年度にかけて予定されていることから、着実に工事を実施し、計画的な施設更新に取り組まれない。

簡易水道料金の収納率については、令和6年度現年度分は前年度と比較し0.37ポイント上昇し98.62%、過年度分は100%と高い水準となっている。現年度の未納分も翌年度には納付されており、実質的には100%完納されている状況と言えるが、負担の公平性の観点からも、今後もこの水準を維持されたい。

簡易水道事業においては、当期純損失が生じており、一般会計からの繰入金を投入して事業の維持を行っているため、長期的な視点で事業経営の改善が必要となっている。

給水量は年々大きく減少しており、料金収入について「登別市簡易水道事業経営戦略」の見込みと比較すると、令和6年度で約1,048万円少なくなっており、計画との乖離がある状況となっている。これに加え、社会情勢による避けがたいコストの増加も予想され、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。

令和7年度に行う「登別市簡易水道事業経営戦略」の見直しに向け、適切な収支の見直しを持つためにも、経営環境の変化を捉え、必要となる事業とその優先順を改めて精査するとともに、経常費用の中でも縮減可能なコストがないか見直すなど、一層の経営効率化を図ることを通じ、より安全で良質な水道水が安定的に供給されることを望むものである。

簡易水道事業會計
決算審査資料

収益の収支予算決算対照表

収 入						支 出					
科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	10,168,000	26.00	9,562,692	28.28	94.05	営業費用	43,467,000	90.37	37,662,819	92.39	86.65
簡易水道料金	10,168,000	26.00	9,562,692	28.28	94.05	原水及び浄水費	12,607,000	26.21	11,018,261	27.03	87.40
						配水及び給水費	3,478,000	7.23	3,475,650	8.53	99.93
営業外収益	28,930,000	74.00	24,248,446	71.72	83.82	総係費	3,287,000	6.83	2,980,719	7.31	90.68
他会計補助金	18,583,000	47.53	15,910,288	47.06	85.62	減価償却費	24,057,000	50.02	20,158,068	49.45	83.79
長期前受金戻入	10,236,000	26.18	7,973,310	23.58	77.89	資産減耗費	38,000	0.08	30,121	0.07	79.27
雑収益	111,000	0.29	364,848	1.08	328.69						
特別利益	2,000	0.00	0	—	—	営業外費用	3,983,000	8.28	3,100,976	7.61	77.86
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	—	—	支払利息	3,882,000	8.07	3,100,976	7.61	79.88
その他特別利益	1,000	0.00	0	—	—	消費税及び地方消費税	100,000	0.21	0	—	—
						雑支出	1,000	0.00	0	—	—
						特別損失	100,000	0.21	0	—	—
						過年度損益修正損	100,000	0.21	0	—	—
						予備費	550,000	1.14	0	—	—
合 計	39,100,000	100.00	33,811,138	100.00	86.47	合 計	48,100,000	100.00	40,763,795	100.00	84.75

比較損益計算書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業費用	36,254,106	34,682,133	35,864,431	35,349,851	39,234,368	営業収益	8,693,712	8,533,575	12,285,327	13,546,308	13,405,459
原水及び浄水費	10,017,400	9,364,169	9,106,301	9,134,023	9,025,716	簡易水道料金	8,693,712	8,533,575	12,285,327	13,546,308	13,405,459
配水及び給水費	3,162,020	1,682,920	1,671,800	1,093,300	1,978,809						
総 係 費	2,886,497	3,024,598	2,825,060	2,503,592	2,496,433	営業外収益	24,040,391	22,202,466	17,728,127	14,680,307	16,201,802
減価償却費	20,158,068	20,610,446	22,261,270	22,618,936	25,733,410	他会計補助金	15,910,288	13,891,718	8,456,477	5,183,009	4,844,528
資産減耗費	30,121	0	0	0	0	長期前受金戻入	7,973,310	8,225,044	9,166,753	9,400,870	11,273,822
						雑 収 益	156,793	85,704	104,897	96,428	83,452
営業外費用	3,100,976	2,434,717	2,188,360	2,178,452	2,274,014						
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,100,976	2,434,717	2,188,360	2,178,452	2,273,887	特別利益	0	0	0	0	0
雑 支 出	0	0	0	0	127	過年度損益修正益	0	0	0	0	0
						その他特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	12,723	1						
過年度損益修正損	0	0	0	12,723	1						
合 計 (A)	39,355,082	37,116,850	38,052,791	37,541,026	41,508,383	合 計 (A)	32,734,103	30,736,041	30,013,454	28,226,615	29,607,261
当該年度純利益(B)	0	0	0	0	0	当該年度純損失(B)	6,620,979	6,380,809	8,039,337	9,314,411	11,901,122
総 計 (A+B)	39,355,082	37,116,850	38,052,791	37,541,026	41,508,383	総 計 (A+B)	39,355,082	37,116,850	38,052,791	37,541,026	41,508,383

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	533,800,164	464,627,843	428,140,575	426,324,221	448,578,157	固定負債	266,743,243	234,833,015	189,497,445	176,523,948	186,071,112
有形固定資産	533,690,164	464,517,843	428,030,575	426,214,221	448,468,157	企業債	266,743,243	234,833,015	189,497,445	176,523,948	186,071,112
土地	104,464	104,464	104,464	104,464	104,464	流動負債					
建物	10,995,649	11,470,321	12,428,871	15,080,995	17,733,119	企業債	24,597,213	16,370,460	15,027,131	14,585,267	13,030,483
構築物	396,382,038	354,155,999	371,837,839	389,519,679	407,567,793	未払金	10,789,772	10,564,430	10,026,503	9,547,164	8,474,907
機械及び装置	36,654,165	18,271,721	19,961,777	21,509,083	23,062,781	その他流動負債	13,806,229	5,802,288	4,999,416	5,035,044	4,555,576
建設仮勘定	89,553,848	80,515,338	23,697,624	0	0	繰延収益	1,212	3,742	1,212	3,059	0
無形固定資産	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	長期前受金	210,848,011	167,386,057	169,491,876	172,987,756	177,600,941
電話加入権	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	収益化累計額	281,650,627	230,561,810	224,442,585	218,771,712	213,984,027
流動資産	14,580,679	6,775,044	5,070,041	5,006,251	4,672,291	資本金	△ 70,802,616	△ 63,175,753	△ 54,950,709	△ 45,783,956	△ 36,383,086
現金預金	14,240,770	6,506,799	4,812,536	4,849,681	4,574,557	剰余金					
未収金	339,909	268,245	257,505	156,570	97,734	利益剰余金	110,711,483	110,711,483	110,711,483	110,711,483	110,711,483
						剰余金	△ 64,519,107	△ 57,898,128	△ 51,517,319	△ 43,477,982	△ 34,163,571
						利益剰余金	△ 64,519,107	△ 57,898,128	△ 51,517,319	△ 43,477,982	△ 34,163,571
						合計	548,380,843	471,402,887	433,210,616	431,330,472	453,250,448
合計	548,380,843	471,402,887	433,210,616	431,330,472	453,250,448	合計	548,380,843	471,402,887	433,210,616	431,330,472	453,250,448

収 入 状 況 調 書

(単位：円・%・税込)

科 目		区 分	調定額及び繰越額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収納率	
50 収 入 的 収 入	営業 収益	簡 易 水 道 料 金	現年度	9,562,692	9,430,838	0	131,854	98.62
			過年度	163,965	163,965	0	0	100.00
			計	9,726,657	9,594,803	0	131,854	98.64
	営業外 収益	他 会 計 補 助 金	現年度	15,910,288	15,910,288	0	0	100.00
			計	15,910,288	15,910,288	0	0	100.00
		雑 収 益	現年度	364,848	156,793	0	208,055	42.97
			過年度	0	0	0	0	—
			計	364,848	156,793	0	208,055	42.97
		計	現年度	16,275,136	16,067,081	0	208,055	98.72
	過年度		0	0	0	0	—	
	計		16,275,136	16,067,081	0	208,055	98.72	
	特別 利益	過年度損益修正益 その他特別利益 計	現年度	0	0	0	0	—
			現年度	0	0	0	0	—
			計	0	0	0	0	—
	合 計	計	現年度	25,837,828	25,497,919	0	339,909	98.68
過年度			163,965	163,965	0	0	100.00	
計			26,001,793	25,661,884	0	339,909	98.69	
資本的 収入	企 業 債	現年度	42,700,000	42,700,000	0	0	100.00	
		計	42,700,000	42,700,000	0	0	100.00	
	工 事 負 担 金	現年度	110,880	110,880	0	0	100.00	
		過年度	104,280	104,280	0	0	100.00	
		計	215,160	215,160	0	0	100.00	
	補 助 金	現年度	10,977,242	10,977,242	0	0	100.00	
過年度		0	0	0	0	—		
計		10,977,242	10,977,242	0	0	100.00		
総 合 計	計	現年度	79,625,950	79,286,041	0	339,909	99.57	
		過年度	268,245	268,245	0	0	100.00	
		計	79,894,195	79,554,286	0	339,909	99.57	

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	△ 1.30	△ 1.41	△ 1.86	△ 2.10	△ 2.55	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本（負債資本合計）に対する経常利益の割合。それによりもたらされた利益との関係から、この比率が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
	総収支比率	83.18	82.81	78.87	75.19	71.33	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。損益計算上、総体の費用を賄うことができるかどうかを示し、比率が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになる。
	経常収支比率	83.18	82.81	78.87	75.21	71.33	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合。この率が100%を超える場合は単年度黒字を示す。
	営業収支比率	23.98	24.61	34.25	38.32	34.17	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合。企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値であり、数値が100%を超え、高いほど望ましい。
	企業債償還元金対減価償却費比率	86.70	80.95	72.91	64.12	52.72	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.34	98.56	98.83	98.84	98.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合。簡易水道事業は施設型企業であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。
	固定負債構成比率	48.64	49.82	43.74	40.93	41.05	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合。簡易水道事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。
	自己資本構成比率	46.87	46.71	52.79	55.69	56.07	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合。簡易水道事業は財源の多くを企業債により調達しているため、一般にこの比率は小さい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	101.91	102.11	102.38	102.30	101.90	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合。数値は小さいほど良好とされ、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	59.28	41.39	33.74	34.32	35.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を判断する財務指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされているが、業種ごとに異なる。
	酸性試験比率	59.28	41.39	33.74	34.32	35.86	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合。数値が大きいほど良好とされ、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。